

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第85期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 三菱レイヨン株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Rayon Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鎌原正直

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 東京(03)5495 3131

【事務連絡者氏名】 経理部長 片山義敬

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 東京(03)5495 3131

【事務連絡者氏名】 経理部長 片山義敬

【縦覧に供する場所】 三菱レイヨン株式会社 大阪支店
(大阪市北区天満橋一丁目8番30号(OAPタワー))
三菱レイヨン株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号(大名古屋ビル))
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 名古屋支店は、平成22年6月30日をもって廃止する予定です。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	348,967	417,027	418,529	345,048	365,047
経常利益又は 経常損失() (百万円)	38,858	58,471	33,968	3,758	6,135
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	24,425	31,273	14,274	28,950	5,013
純資産額 (百万円)	185,841	225,713	215,819	160,995	169,406
総資産額 (百万円)	381,557	449,578	451,540	408,933	567,454
1株当たり純資産額 (円)	309.75	354.32	348.59	258.26	261.39
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	40.46	52.15	23.91	50.58	8.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.7	47.2	44.2	36.1	26.4
自己資本利益率 (%)	14.25	15.70	6.92		
株価収益率 (倍)	23.82	15.05	13.33		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,764	52,168	31,823	21,359	55,391
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,285	41,153	50,839	34,305	175,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,292	10,150	26,494	44,350	105,187
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,113	10,701	17,361	45,491	29,833
従業員数 (人)	7,730	7,809	7,699	7,696	8,427

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 第83期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第84期及び第85期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失または1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

5 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	227,916	238,042	240,205	189,636	167,154
経常利益又は 経常損失() (百万円)	27,157	44,343	20,271	3,308	5,161
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	18,006	25,943	9,966	26,652	662
資本金 (百万円)	53,229	53,229	53,229	53,229	53,229
発行済株式総数 (千株)	599,997	599,997	599,997	599,997	599,997
純資産額 (百万円)	157,286	177,111	160,514	124,961	128,531
総資産額 (百万円)	280,048	327,170	331,020	320,388	446,298
1株当たり純資産額 (円)	262.19	295.42	280.43	218.36	224.67
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	11.00	4.00	
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(5.50)	(3.00)	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	29.86	43.26	16.70	46.56	1.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.2	54.1	48.5	39.0	28.8
自己資本利益率 (%)	12.17	15.51	5.90		
株価収益率 (倍)	32.28	18.14	19.09		
配当性向 (%)	30.1	23.1	65.8		
従業員数 (人)	2,724	2,755	2,810	2,838	2,846

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
2 第83期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4 第84期及び第85期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失または1株当たり当期純損失であるため記載していません。
5 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和8年8月	新興人絹株式会社として創立
" 9年12月	大竹工場(広島県、現大竹事業所)を設置
" 17年10月	日本化成工業株式会社と合併(社名:日本化成工業株式会社)
" 19年5月	旭硝子株式会社と合併(社名:三菱化成工業株式会社)
昭和25年6月	新光レイヨン株式会社として発足 〔三菱化成工業株式会社は企業再建整備法により3社に分割され、当社は日本化成工業株式会社(現在の三菱化学株式会社)、旭硝子株式会社とともに、新光レイヨン株式会社として発足〕
" 27年12月	三菱レイヨン株式会社と改称
" 31年7月	米国セラニーズ社と技術提携して三菱アセテート株式会社を設立(平成元年6月吸収合併)
" 32年12月	米国モンサント社と技術提携して三菱ボンネル株式会社を設立(昭和43年8月吸収合併)
" 37年10月	豊橋工場(愛知県、現豊橋事業所)を設置
" 39年5月	株式会社菱見を設立
" 40年11月	日東化学工業株式会社の経営に参加
" 43年6月	オランダ国エンカ・インターナショナル社よりポリエステル長繊維の製造技術を導入、新光エステル株式会社を設立(昭和48年8月吸収合併)
" 46年4月	米国パーリントン・インダストリーズ社と技術提携して三菱パーリントン株式会社(現株式会社M C P)を設立
" 48年8月	ダイヤフロック株式会社を設立(平成13年7月会社分割によりダイヤニトリックス株式会社に承継)
" 50年8月	三菱レイヨン・エンジニアリング株式会社を設立
" 52年10月	東洋紡績株式会社と合併でダイヤファイバーズ株式会社を設立(平成元年4月解消)
" 58年6月	三菱レイヨン アメリカ社(Mitsubishi Rayon America Inc.)(米国)を設立
" 61年5月	米国デュボン社と合併でエムアールシー・デュボン株式会社を設立
" 63年7月	エムアールシー・ファイナンス株式会社を設立
平成6年4月	伊藤忠商事株式会社と合併で青島菱東紡織有限公司(中国)を設立(平成19年8月解消)
" 9年1月	タイ国セメントケミカル社外3社と合併でタイ・エムエムエー社(Thai MMA Co.,Ltd.)(タイ)を設立
" 10年10月	日東化学工業株式会社を合併
" 13年7月	三菱化学株式会社及びダイヤフロック株式会社と会社分割によりダイヤニトリックス株式会社を設立
" 13年9月	丸紅株式会社と合併で南通麗陽化学有限公司(中国)を設立(平成21年9月三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国)に吸収合併)
" 13年10月	三菱レイヨン・テキスタイル株式会社を会社分割により設立
" 14年4月	宇部サイコン株式会社、宇部興産株式会社、ゼネラル・エレクトリック・カンパニーと合併でユーエムジー・エービーエス株式会社を設立
" 14年12月	三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国)を設立
" 15年1月	中国江蘇新亜化工集团公司外2社と合併で江蘇新菱化工有限公司(中国)を設立
" 15年3月	中国寧波連合投資控股有限公司外3社と合併で寧波麗陽化織有限公司(中国)を設立(平成21年12月全持分を譲渡)
" 15年11月	ユナイテッド・ステイツ・ジブサム・カンパニー外2社と合併でM R C デラクリート株式会社を設立(平成22年3月全事業を譲渡)
" 16年3月	惠州恵菱化成有限公司(中国)を設立
" 17年10月	M R C パイレックス株式会社を会社分割により設立
" 18年8月	韓国湖南石油化学株式会社と合併で大山M M A 株式会社(韓国)を設立
" 20年11月	三菱麗陽(上海)管理有限公司(中国)を設立
" 21年5月	ルーサイト社(Lucite International Group Limited)(英国)を買収

(注) 合併年月は、合併登記年月を記載しています。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社1社、子会社94社及び関連会社18社(平成22年3月31日現在)で構成されており、化成品・樹脂の製造・加工・販売、アクリル繊維・AN及び誘導品の製造・加工・販売、炭素繊維・複合材料の製造・加工・販売並びにアセテート、機能膜などの製造・加工・販売、エンジニアリング、商社及び各種サービス・情報処理などの事業活動を行っています。各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次のとおりです。

なお、次の4事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

(親会社)

株式会社三菱ケミカルホールディングス :株式の所有による子会社の経営管理を行っています。

(子会社及び関連会社)

平成22年3月31日現在

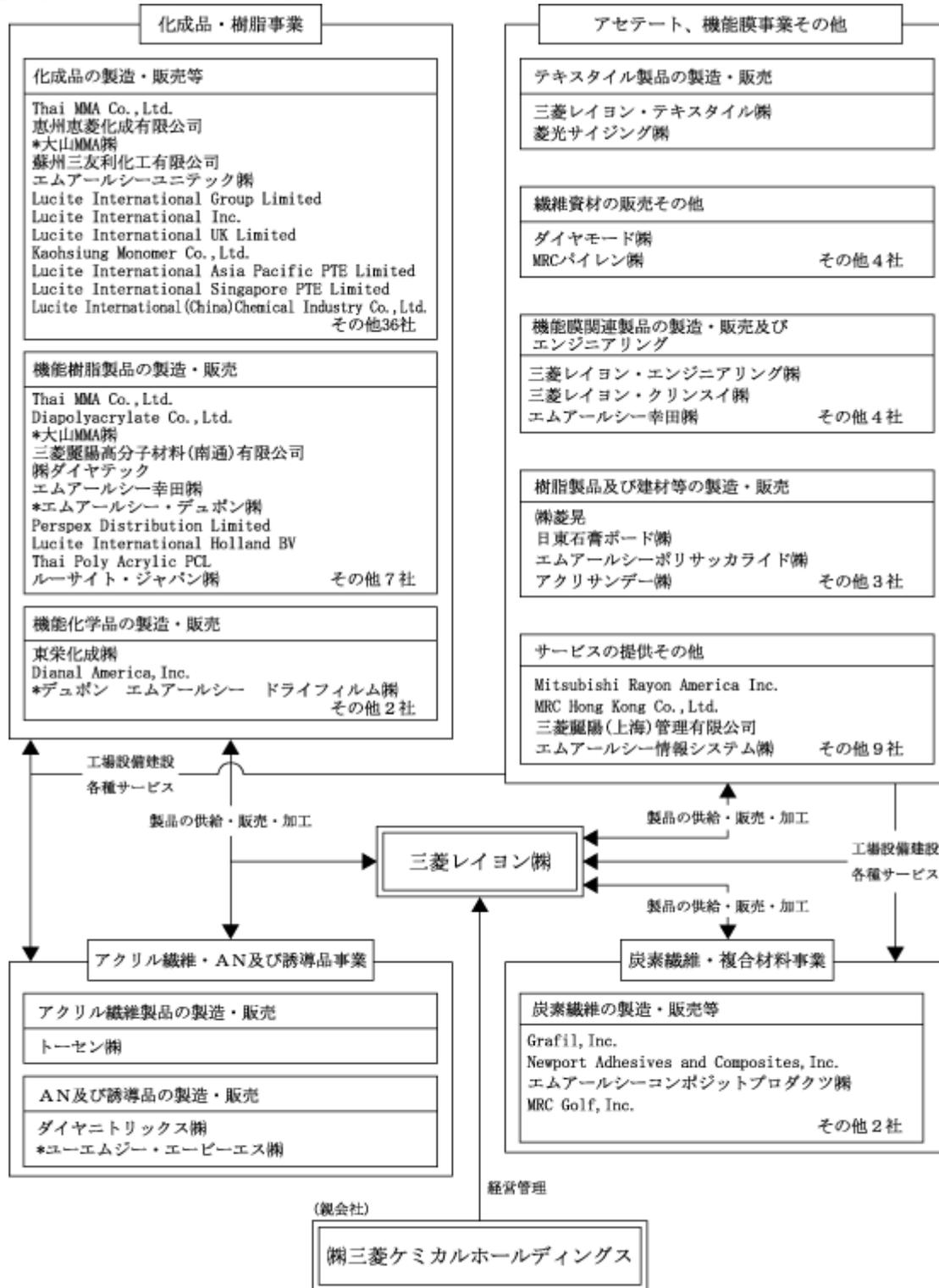
事業区分	主要製品	地域	主な関係会社
化成品・樹脂事業	化成品 成形材料 アクリル樹脂板 コーティング材料 機能性コポリマー UV硬化塗料 樹脂改質用コポリマー アクリル系フィルム 液晶用プリズムシート プラスチック光ファイバー プラスチックロッドレンズ	日本	エムアールシーユニテック(株)、(株)ダイヤテック、 エムアールシー幸田(株)、エムアールシー・デュボン(株)、 ルーサイト・ジャパン(株)、東栄化成(株)、 デュボン エムアールシー ドライフィルム(株)
		海外	Thai MMA Co.,Ltd.、惠州惠菱化成有限公司、 大山MMA(株)、蘇州三友利化工有限公司、 Lucite International Group Limited、 Lucite International Inc.、 Lucite International UK Limited、 Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.、 Lucite International Asia Pacific PTE Limited、 Lucite International Singapore PTE Limited、 Lucite International(China)Chemical Industry Co.,Ltd.、 Diapolyacrylate Co.,Ltd.、 三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司、 Perspex Distribution Limited、 Lucite International Holland BV、Thai Poly Acrylic PCL、 Dianal America, Inc.
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	アクリル繊維 アクリロニトリル及び誘導品	日本	トーセン(株)、ダイヤニトリックス(株)、 ユーエムジー・エービーエス(株)
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維 複合材料加工品 航空機材	日本	エムアールシーコンポジットプロダクツ(株)
		海外	Grafil, Inc.、Newport Adhesives and Composites, Inc.、 MRC Golf, Inc.
アセテート、機能膜事業 その他	アセテート繊維 ポリエステル繊維 ポリプロピレン繊維 浄水器 中空系膜フィルター 人工炭酸泉製造装置 水処理機器システム プラントエンジニアリング 建築関連材料	日本	三菱レイヨン・テキスタイル(株)、菱光サイジング(株)、 ダイヤモード(株)、MRCパイレン(株)、 三菱レイヨン・エンジニアリング(株)、 三菱レイヨン・クリンスイ(株)(2)、 エムアールシー幸田(株)、(株)菱晃、日東石膏ボード(株)、 エムアールシーポリサッカライド(株)、 アクリサンデー(株)、エムアールシー情報システム(株)
		海外	Mitsubishi Rayon America Inc.、 MRC Hong Kong Co.,Ltd.、三菱麗陽(上海)管理有限公司

(注) 1 一部の関係会社は、複数の事業区分に跨っています。

2 平成21年4月1日付けで、社名をエムアールシー・ホームプロダクツ(株)から、三菱レイヨン・クリンスイ(株)に変更しました。

[事業系統図]

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



※個別記載会社 無印：連結子会社
*：持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
㈱三菱ケミカルホールディングス(2)	東京都港区	50,000	株式の所有による 子会社の経営管理	78.62		無	無	無

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
Thai MMA Co.,Ltd.(3)	タイ バンコク市	百万THB 5,590	化成品・樹脂事業	50.01	3	無	技術供与、 化成品及び機 能樹脂製品の 購入	無
惠州惠菱化成有限公司(3)	中国広東省	百万USD 65	化成品・樹脂事業	100	5	債務保証	技術供与 化成品の購入	無
蘇州三友利化工有限公司	中国江蘇省	百万USD 2	化成品・樹脂事業	76	4	債務保証	無	無
エムアールシーユニテック㈱	青森県八戸市	57	化成品・樹脂事業	100	5	無	化成品の販売 及び購入	有
Lucite International Group Limited.(3)	イギリス サザンプトン市	百万GBP 246	化成品・樹脂事業	100 (100)	7	無	無	無
Lucite International Inc. (3)	アメリカ テネシー州	百万USD 363	化成品・樹脂事業	100 (100)		無	無	無
Lucite International UK Limited	イギリス サザンプトン市	百万GBP 20	化成品・樹脂事業	100 (100)	1	無	化成品の販売	無
Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.	台湾 高雄県	百万NTD 500	化成品・樹脂事業	60 (60)	1	無	無	無
Lucite International Asia Pacific PTE Limited	シンガポール ジュロン島	千SGD 100	化成品・樹脂事業	100 (100)		無	化成品の販売	無
Lucite International Singapore PTE Limited(3)	シンガポール ジュロン島	百万USD 122	化成品・樹脂事業	100 (100)		無	化成品の購入	無
Lucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd.	中国 上海市	百万USD 38	化成品・樹脂事業	100 (100)	1	無	無	無
Diapolyacrylate Co.,Ltd.	タイ バンコク市	百万THB 233	化成品・樹脂事業	82.74	4	無	技術供与 機能樹脂製品 の販売、機能 化学品の購入	無
三菱麗陽高分子材料 (南通)有限公司(3)	中国江蘇省	百万USD 48	化成品・樹脂事業	80	5	債務保証	技術供与、 化成品及び機 能化学品の販 売、機能樹脂 製品の購入	無
㈱ダイマテック	山梨県 南アルプス市	95	化成品・樹脂事業	93.76	4	保証予約	無	無
Perspex Distribution Limited	イギリス サザンプトン市	千GBP 1	化成品・樹脂事業	100 (100)	1	無	無	無
Lucite International Holland BV	オランダ ロッテルダム市	百万EUR 4	化成品・樹脂事業	100 (100)	1	無	無	無
Thai Poly Acrylic PCL	タイ ナコーンパトナム県	百万THB 121	化成品・樹脂事業	64.72 (64.72)	1	無	無	無
ルーサイト・ジャパン㈱	東京都台東区	400	化成品・樹脂事業	100 (100)	1	無	化成品の販売	無
東栄化成㈱	東京都中央区	248	化成品・樹脂事業	65.68	5	保証予約	化成品の販 売、機能化学 品の販売及び 購入	無
Dianal America, Inc.	アメリカ テキサス州	百万USD 15	化成品・樹脂事業	100 (100)	2	無	機能化学品の 販売及び購入	無
エムアールシー幸田㈱	愛知県 額田郡幸田町	150	化成品・樹脂事業 及びアセテート、機 能膜事業その他	100	4	無	情報材料の販 売及び購入	有
トーセン㈱	大阪府和泉市	60	アクリル繊維・A N及び誘導品事業	100	4	貸付金 保証予約	アクリル繊維 の販売	有
ダイヤニトリックス㈱	東京都港区	2,000	アクリル繊維・A N及び誘導品事業	65	7	保証予約	化成品の販 売、A Nの購 入	有
Grafil, Inc.	アメリカ カリフォルニア州	百万USD 1	炭素繊維・複合材 料事業	100 (100)	4	無	炭素繊維原料 の販売、炭素 繊維の販売及 び購入	無
Newport Adhesives and Composites, Inc.	アメリカ カリフォルニア州	百万USD 2	炭素繊維・複合材 料事業	100 (100)	4	無	炭素繊維製品 の販売及び購 入	無
エムアールシー コンポジットプロダクツ㈱	愛知県豊橋市	50	炭素繊維・複合材 料事業	100	5	無	炭素繊維製品 の販売及び購 入	有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
MRC Golf, Inc.	アメリカ カリフォルニア州	千USD 300	炭素繊維・複合材 料事業	100 (100)	4	無	炭素繊維製品 の販売	無
三菱レイヨン・テキスタイル(株)	大阪府大阪市	450	アセテート、機能膜 事業その他	100	7	保証予約	アセテート織 維、ポリエステル 繊維及びアクリル 繊維の販売	無
菱光サイジング(株)	富山県小矢部市	50	アセテート、機能膜 事業その他	100	6	無	アセテート織 維及びポリエス テル繊維の 加工委託	無
ダイヤモード(株)	大阪府大阪市	100	アセテート、機能膜 事業その他	100	5	保証予約	無	無
MRCパイレン(株)	大阪府大阪市	300	アセテート、機能膜 事業その他	100	5	保証予約	無	有
三菱レイヨン・ エンジニアリング(株)	東京都港区	1,200	アセテート、機能膜 事業その他	100	11	保証予約	工場建設、保 全業務等の委 託	有
三菱レイヨン・ クリンスイ(株)(5)	東京都中央区	150	アセテート、機能膜 事業その他	100	6	保証予約	無	無
株菱晃	東京都中央区	100	アセテート、機能膜 事業その他	80	6	無	機能樹脂製品 の販売	有
日東石膏ボード(株)	青森県八戸市	200	アセテート、機能膜 事業その他	70.5	4	保証予約	無	無
エムアールシー ポリサッカーライド(株)	富山県富山市	50	アセテート、機能膜 事業その他	100	4	保証予約	無	有
アクリサンデー(株)	東京都台東区	30	アセテート、機能膜 事業その他	83.33	4	保証予約	無	無
Mitsubishi Rayon America Inc.	アメリカ ニューヨーク州	千USD 850	アセテート、機能膜 事業その他	100	3	債務保証	樹脂製品の販 売、情報提供 委託	無
MRC Hong Kong Co., Ltd.	中国 香港特別行政区	百万HKD 1	アセテート、機能膜 事業その他	100	4	債務保証	樹脂製品及び 繊維の販売、 情報提供委託	無
三菱麗陽(上海)管理有限公司	中国上海市	百万USD 3	アセテート、機能膜 事業その他	100	4	無	樹脂製品及び 繊維の販売、 情報提供委託	無
エムアールシー情報 システム(株)	東京都港区	50	アセテート、機能膜 事業その他	51	4	無	情報処理業務 の委託・機器 の賃借	有
その他 52社								

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
大山MMA(株)	韓国 忠清南道瑞山市	百万KRW 120,000	化成品・樹脂事業	50	4	債務保証	技術供与、化 成品及び機能 樹脂製品の購 入	無
エムアールシー・デュボン(株)	東京都港区	1,000	化成品・樹脂事業	45	3	債務保証	化成品の販売	有
デュボン エムアールシー ドライフィルム(株)	東京都港区	100	化成品・樹脂事業	50	3	無	技術供与、 機能化学品の 販売	有
ユーエムジー・エービーエス(株)	東京都中央区	3,000	アクリル繊維・A N及び誘導品事業	42.7	4	無	機能樹脂製品 の販売、機能 化学品の購入	有
その他 14社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 有価証券報告書を提出しています。

3 特定子会社に該当します。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5 エムアールシー・ホームプロダクツ(株)は、平成21年4月1日付けで三菱レイヨン・クリンスイ(株)に社名を変更しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化成品・樹脂事業	4,015
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	432
炭素繊維・複合材料事業	641
アセテート、機能膜事業その他	2,388
全社	951
合計	8,427

- (注) 1 従業員数は、連結子会社以外への出向者及び臨時作業員は除いています。
 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が731名増加していますが、この要因は、寧波麗陽化纖有限公司の保有全出資持分の売却や、MRC Group Holdings (UK) Limitedを通じて、Lucite International Group Limitedの発行済株式の全てを取得したことなど、主として連結の範囲が変更となったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,846	40.90	19.13	5,904,985

- (注) 1 従業員数は嘱託を含み、出向者及び臨時作業員は除いています。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には、連結子会社への出向者を含めて、三菱レイヨン労働組合が組織されており、上部団体は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟・化学部会です。従業員のうち同組合員は3,406人(平成22年3月31日現在)です。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の海外経済は、各国の金融・財政政策の効果により最悪期を脱し、中国を中心とする新興国に牽引される形で回復の動きが見え始めました。米国や欧州では、雇用環境がまだ低迷を脱しておらず、個人消費などの最終需要の回復ペースは緩やかなものとなりました。アジアでは、中国を中心とした大規模な経済対策に支えられて内需が拡大し、不振が続いていた輸出も徐々に改善の動きが見え始めました。日本経済においては、アジア向けを中心に輸出が回復を続け、経済対策の効果により個人消費に一部持ち直しが認められるものの、雇用環境は依然として厳しく、景気は回復傾向を辿りつつも引き続き低い水準にとどまりました。

このような経営環境の中で、当社グループは、昨年5月に世界最大手のMMA(メタクリル酸メチル)メーカーである英国のLucite International Group Limitedの買収手続きを完了し、MMA系事業におけるグローバル・ナンバー・ワン企業グループとしての大きな一歩を踏み出すとともに、アクリル繊維事業を中心とした課題事業の構造改革を進めてきました。また、昨年8月に平成20年度からスタートした第6次中期経営計画を見直し、当社グループのありたい姿「New Design MRC」を策定し、「高収益型、成長型三菱レイヨングループ」の実現に向けた具体的な施策に取り組みました。

MMA系事業については、Lucite International Group LimitedとのPMI(Post Merger Integration)活動を推進し、統合効果を着実に実現するとともに、昨年8月にはMMAモノマーの新製法である新エチレン法(アルファ法)の競争力最大化を目的として、Saudi Basic Industries Corporationとの業務提携に合意しました。

炭素繊維・複合材料事業については、大きな成長が見込まれる航空機用途や自動車用途への本格展開を目的として欧米の関連メーカーとの戦略的提携を推進しました。航空機用途では、先端複合材料の開発と安定供給を目的として、昨年9月に航空機用複合材料メーカーである米国Cytac Engineered Materials Inc.との高性能炭素繊維複合材料の開発・供給に関する戦略的事業協力を合意しました。自動車用途では、独国SGL Technologies GmbHとの業務提携を更に強化し、炭素繊維用プレカーサー製造の合併会社設立に向けた協議を進めました。

また、厳しい経済状況を乗り切るための事業競争力の強化活動を加速し、抜本的な費用削減や設備投資の見直しを中心とした緊急対策を発動するとともに、低稼働でも利益を確保できる最適な生産体制の構築を進めました。

さらに、昨年11月には三菱ケミカルホールディングスグループとの経営統合に合意し、本年3月には株式公開買付手続きが完了、同グループの主力事業会社の1つとなりました。今後、同グループの事業基盤や経営資源をフルに活用するとともに、事業、インフラ、研究開発など各分野での統合効果を早期に発現させ、「世界市場でトップの事業群を構築する」という基本目標の実現を加速していきます。

当連結会計年度の連結営業成績については、急速に減退した需要は回復を続けているものの、世界的な景気後退以前の水準には戻らず、さらに、急激な為替変動による多額の為替差損や在外子会社における固定資産減損損失などの影響を受けました。その結果、売上高は365,047百万円(前連結会計年度比5.7%増)、営業利益は5,433百万円(前連結会計年度は7,612百万円の営業損失)、経常損失は6,135百万円(前連結会計年度は3,758百万円の経常損失)、当期純損失は5,013百万円(前連結会計年度は28,950百万円の当期純損失)となりました。

なお、平成17年度より退職給付会計における数理計算上の差異の処理方法を、発生の翌連結会計年度に営業費用として一括償却する方法に変更しており、数理計算上の差異償却額(前連結会計年度は5,899百万円の損、当連結会計年度は4,921百万円の損)を除いた当連結会計年度の営業利益は10,354百万円(前連結会計年度は1,712百万円の営業損失)、経常損失は1,214百万円(前連結会計年度は2,141百万円の経常利益)となります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

化成品・樹脂事業

化成品事業では、MMAモノマーは、国内では透明樹脂用途等の需要が低迷しましたが、期後半からは緩やかな需要回復に伴い販売量も増加しました。海外では、米国は回復の兆しが見えない厳しい状況でしたが、中国を中心としたアジアでのLEDテレビや自動車向けの透明樹脂用途等の旺盛な需要に支えられ、全体としては堅調でした。なお、MMAモノマーの新製法である新エチレン法(アルファ法)を導入しているLucite International Singapore PTE Limitedについては、当初の想定を上回るペースで順調に操業を続けました。

機能樹脂事業では、アクリル樹脂成形材料は、国内では自動車用途を中心に期後半から需要が回復し、海外ではアジアでの自動車用途の好調に加えてLEDテレビ向けの導光板用途で需要が急拡大し、販売量が回復しました。

アクリル樹脂板は、看板・ディスプレイ用途での需要回復は緩やかでしたが、導光板用途では当社の品質優位性が発揮できるLEDテレビ向けの需要が急拡大し、大きく販売量を伸ばしました。

プラスチック光ファイバーは、車載用途を中心とした通信市場で堅調に需要が回復し、プラスチックロッドレンズは、複合型プリンター向けの需要が回復しました。

機能化学品事業では、コーティング材料は、主力の自動車塗料用途で中国を中心に需要の回復が続き、船舶塗料やトナー用途も堅調に推移しました。

樹脂改質剤「メタブレン」は、国内での塩ビ樹脂分野の回復は緩やかでしたが、海外での塩ビ及び非塩ビ樹脂の両分野で中国を中心に需要が回復し、販売量を伸ばしました。

アクリル系フィルムは、反射材用途で販売量を伸ばすとともに、建材用途及び自動車等の塗装代替用途でも期後半から需要が回復しました。

なお、当連結会計年度の化成品・樹脂事業の連結営業成績には、昨年5月に連結子会社となったLucite International Group Limitedの株式取得日以降の経営成績が反映されています。

この結果、化成品・樹脂事業の売上高は216,265百万円(前連結会計年度比37.8%増)、営業利益は12,666百万円(前連結会計年度は626百万円の営業利益)となりました。

アクリル繊維・AN及び誘導品事業

アクリル繊維事業では、アクリル短繊維は、世界的な需要減退と国内の市場縮小の傾向は変わらないものの、特化素材を中心に主力の中国向け輸出が回復しました。さらに中国での原綿生産の撤退、日本での原綿生産能力の大幅縮小等の抜本的な構造改革施策の効果もあり、収益の悪化には歯止めがかかりました。

AN及び誘導品事業では、AN(アクリロニトリル)は、中国におけるアクリル繊維、ABS樹脂用途を中心としたアジアでの需要が回復し、製品価格も上昇を続けたことにより収益は大きく改善しましたが、低水準にとどまりました。アクリルアミドは、輸出を中心に販売量が回復しました。

この結果、アクリル繊維・AN及び誘導品事業の売上高は35,609百万円(前連結会計年度比24.6%減)、営業損失は1,417百万円(前連結会計年度は9,649百万円の営業損失)となりました。

炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、長期的には炭素繊維市場全体の成長基調に変化はないものの、短期的には各社の生産能力増強が進む中で、世界的な景気後退による航空機、産業、スポーツ・レジャー等の各用途での需要減退等の影響を受け、競争環境は依然として厳しい状況が続きました。急速に落ち込んだ需要は回復の兆しが見え始めているものの力強さに欠け、価格も弱含みに推移したことにより、収益は低迷を続けました。

この結果、炭素繊維・複合材料事業の売上高は23,707百万円(前連結会計年度比37.4%減)、営業損失は6,394百万円(前連結会計年度は976百万円の営業利益)となりました。

アセテート、機能膜事業その他

アセテート繊維他事業では、衣料品市場での低価格志向が定着する厳しい環境の中で、主力製品のトリアセテート長繊維「ソアロン」は、海外で一部に需要回復の兆しが見られるものの、国内での販売不振が続き、ジアセテート長繊維「リンダ」は、海外での裏地分野の低迷が続きました。各素材で生産調整を強化しましたが、収益は低迷を続けました。

機能膜事業では、家庭用浄水器は、店頭市場での需要回復の兆しが見えず、住宅設備市場も不振が続きましたが、交換カートリッジの販売に注力し、前連結会計年度並みの売上を確保しました。機能膜製品は、急速に市場拡大する中国や韓国をはじめとして、アジアでの下排水処理物件の受注に努めましたが、国内の公共投資削減等の影響が続き、全般に低調でした。

その他の事業では、エンジニアリング事業は、受注は回復傾向にあるものの、設備投資の減少が続く厳しい環境の中で、苦戦を強いられました。

この結果、アセテート、機能膜事業その他の売上高は89,463百万円(前連結会計年度比13.1%減)、営業利益は379百万円(前連結会計年度比5.5%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、Lucite International Group Limited買収に伴い、新たに連結の範囲に含めたカナダ及び欧州の会社の経営成績が反映されています。これにより、従来「米国」としていた所在地区分を「北米」に変更し、「欧州」の所在地区分を新たに追加しています。なお、この変更による前連結会計年度の所在地別セグメントへの影響はありません。

日本

日本においては、化成品・樹脂事業をはじめとして、国内需要が期後半から緩やかに回復し、また中国を中心としたアジア向輸出が回復したものの、景気後退以前の水準には戻りませんでした。一方、原燃料価格の低下、抜本的な費用削減の効果等により、売上高は229,782百万円(前連結会計年度比13.4%減)、営業損失は3,017百万円(前連結会計年度は12,355百万円の営業損失)となりました。

アジア

アジアにおいては、Thai MMA Co., Ltd.及び中国の惠州惠菱化成有限公司は、中国を中心としたアジアの需要回復により業績は堅調に推移しました。また、中国の寧波麗陽化織有限公司出資持分の譲渡による原綿生産撤退の効果や新たに連結子会社となったLucite International Group Limitedの経営成績が反映されている影響もあり、売上高は67,550百万円(前連結会計年度比30.3%増)、営業利益は8,841百万円(前連結会計年度比588.3%増)となりました。

北米

北米においては、Grafil, Inc., Newport Adhesives and Composites, Inc.及びMRC Golf, Inc.の炭素繊維・複合材料事業では、前連結会計年度からの景気後退による需要減退の影響を受け、収益は低迷しました。また、新たに連結子会社となったLucite International Group Limitedの経営成績が反映されました。その結果、売上高は40,740百万円(前連結会計年度比47.6%増)、営業損失は1,318百万円(前連結会計年度は3,326百万円の営業利益)となりました。

欧州

欧州においては、新たに連結子会社となったLucite International Group Limitedの経営成績が反映されたことにより、売上高は26,973百万円、営業利益は1,039百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動による収入及び財務活動による収入が増加しましたが、投資活動による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ15,657百万円減少し、当連結会計年度末には29,833百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上10,053百万円等による支出に対して、減価償却費の計上30,226百万円、仕入債務の増加13,381百万円、為替差損の計上5,928百万円及びたな卸資産の減少5,077百万円等による収入により、前連結会計年度比34,031百万円増の55,391百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入11,189百万円等に対して、企業の買収に伴う子会社借入金の返済による支出153,187百万円及び有形固定資産の取得による支出36,356百万円等があり、前連結会計年度比141,151百万円増の175,457百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少39,141百万円等の支出に対して、長期借入れによる収入146,333百万円及び企業の買収に伴うデリバティブ取引による収入5,091百万円等があり、前連結会計年度比60,837百万円増の105,187百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式などは必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」において、各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しています。

当連結会計年度の売上高

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
化成品・樹脂事業	216,265	37.8
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	35,609	24.6
炭素繊維・複合材料事業	23,707	37.4
アセテート、機能膜事業その他	89,463	13.1
合計	365,047	5.7

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営方針

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)は、「“最高の質”を追求し、人々の豊かな未来に貢献します」の経営理念のもと、今後一層激化が予想されるグローバル競争に勝ち抜くため、グローバル市場でトップに位置付けられる事業群で構成され、持続的に社会に貢献する企業グループを創り上げることを経営の基本目標としています。

その実現のための基本姿勢は次のとおりです。

第一に、社会の信頼を勝ち得てこそ将来にわたる存続が可能であるとの認識のもと、「人を活かす経営」を基本に据え、リスクマネジメントの強化、法令の遵守、環境や生物多様性の保全、安全の確保、品質の維持向上、情報の管理などの実践を通じて、企業としての社会的責任(CSR)を果たします。その根幹となる内部統制システムについては、当社グループのこれまでの経験を踏まえ、「内部統制基本方針」に基づき、日々の事業活動を通じて一層の機能強化に努めます。

第二に、当社グループの得意な技術を活かせる事業に経営資源を集中させ、また需要構造の変化に対応し、成長が期待出来る分野で多くの新たな事業を生み出すことができるよう、ポートフォリオ・マネジメントを徹底します。そして独自性と優位性を併せ持ったU(ユニークネス)S(スペシャリティ)事業群を築き上げ、各事業がグローバルトップになることを目指します。

なお、本年3月、経営理念の浸透、実践のため、従来の「CSR憲章」と「企業倫理憲章」を統合、発展させた「行動憲章」を制定しました。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、「New Design MRC」に掲げた目標達成に向け、平成30年(2018年)近傍における理想的な姿の実現を目指して具体的施策を実行していきます。「New Design MRC」は、MMA系事業においてグローバル市場で圧倒的なナンバー・ワンの地位を不動のものとし、次のコア事業として炭素繊維・複合材料事業と水環境事業を成長させ、数値目標としては平成30年(2018年)近傍において売上高1兆円、営業利益1,000億円を目指すものです。

当社グループは、昨年5月のLucite International Group Limitedの買収、本年3月末の三菱ケミカルホールディングスグループとの経営統合により、MMA系事業の事業基盤を格段に強化させ、当社グループ全体の強固な経営基盤を確立しました。これらの基盤強化の効果を最大限に活かしながら、目標達成を目指します。

平成22年度の主要課題は以下のとおりです。

三菱ケミカルホールディングスグループとの統合効果の早期発現

まず、当社株式と株式会社三菱ケミカルホールディングス株式の株式交換をスケジュールどおり実施し、本年10月に完全統合の手続きを完了させます。

統合手続きと並行しながら、機能化学品を中心とするスペシャリティ・ケミカルズ事業、炭素繊維・複合材料事業、水環境事業、エンジニアリング事業などの事業シナジーの実現を目指すとともに、購買、物流、情報システム、国内外拠点などにおける機能シナジーの実現に加え、成長経営に不可欠な研究開発力強化のために、三菱ケミカルホールディングスグループとの協業を積極的に推進します。

Lucite International Group Limitedとの一体化

北米事業、ポリマー事業の再構築を進めるとともに、事業運営の一体化、拠点の相互活用、技術交流を進めてシナジーを実現させ、同時に、新エチレン法(アルファ法)による成長戦略の具体化を推進します。

事業競争力の強化活動(JK活動)

事業競争力の強化活動は、これまで業務フローや生産プロセスの改善などで成果を挙げてきました。そして、平成20～21年にかけての世界的な金融・経済危機にともなう当社グループの危機状況からの脱却にあたって、大きく貢献しました。

製造業にとって、「ものづくり」力は競争力の源泉であり、中期的な戦略の視点と粘り強い活動により、事業競争力の強化活動を一層推進し、収益構造の立て直しの原動力とします。またこれまで以上に製品の品種マネジメントや在庫管理を徹底させ、さらに用途開発・市場開拓などを加速させて、当社グループの競争力の強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の経営成績、株価及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢、競合などの影響

当社グループは、主として素材系製品の販売を行っています。その最終用途は、自動車などの輸送機器、家電・IT機器などの電気機器、衣料用品、寝装用品、スポーツ用品、家庭用品、嗜好品、雑貨、建材、溶媒、プラントエンジニアリングなど多岐にわたっています。したがって、特定の用途に限らず、一般的な景気動向の影響を受けます。また、海外売上高比率は56.1%(平成22年3月期)であり、日本を含む世界の景気動向の影響を受けます。

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州に拠点を設けて事業活動を行っています。アジア、北米、欧州所在のグループ企業については、各国通貨を円換算することから、為替レート変動の影響を受けます。この場合、通常円高が業績悪化要因となります。また、当社をはじめとするグループ企業の貿易取引(輸出及び輸入)及び保有する外貨建の資産・負債においては、為替レート変動が業績及び財務状況に影響を及ぼします。

当社グループの社債及び借入金のうち、短期借入金については金利変動の影響を受けます。社債及び長期借入金については、将来的には、金利変動の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、投資有価証券として株式を保有しているとともに、年金資産の一部を株式及び外国債券にて運用しています。したがって、株式及び債券市場の動向は、業績及び財務状況に影響を及ぼします。

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、結果が予測・仮定と異なる可能性があります。結果が予測・仮定と異なる場合、または税制改正に伴い税率変更が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、MMA関連の化成品や、アクリル繊維などの合成繊維を製造・販売しており、それらの原料として石油化学原料などの化学品を購入するとともに、自家発電所用の燃料を購入しています。これらの原燃料に関し、需要などに基づく価格変動や、調達先の事故などに基づく供給中断、削減が生じた場合は、業績に影響を及ぼします。

当社グループの主力事業が属する化学業界や繊維業界をはじめとして、事業活動を展開するにあたっては、他社との競合激化は避けられない状況にあり、それに伴う需給バランスや市況の変動は業績に影響を及ぼします。当社グループの主力事業のうち、MMAモノマー、アクリル樹脂成形材料、アクリル樹脂板、炭素繊維などの業界では、全世界的な景気後退の中、計画された能力増強の実施により一時的な需給失調が生じる可能性があり、その影響を受ける可能性があります。

また地震、風水害等の大規模災害の発生により、生産活動などの事業活動に著しい支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売・製造する製品の潜在的危険性

当社グループは、化学品系製品の販売を行っています。その中には、法令上「危険物」に指定されている製品をはじめ、取扱いに十分な注意を必要とする製品が数多く含まれています。顧客などに対し取扱いにあたっての危険情報を開示していますが、物流過程での不慮の事故発生の可能性があります。また、品質保証体制には万全の策を講じてはいますが、製品の欠陥やプラントエンジニアリングなどでの施工クレームが発生する可能性があります。

製造にあたっては、環境の保全や安全の確保のための万全の策を講じてはいますが、主要な製造プロセスはさまざまな化学物質を取り扱う化学プラントであり、潜在的危険性を内在しています。

以上のような潜在的危険性が顕在化した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、過去に一部製品で石綿を原料として使用していました。建屋・設備の一部で使用しているものに関しては、対策が必要なものについては安全対策・代替化が完了しています。現在までに当社グループにおける労災認定の対象者は元従業員で1名となっています。また各事業所地域住民からのお問い合わせ・ご相談はありません。今後も従業員などの健康診断を定期的実施いたします。

今後の状況によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループは、日本以外では、アジア、北米、欧州で事業活動を行っています。海外での事業活動にあたっては、予期しない法規制の変更、政治体制の激変、人材確保の困難性、産業基盤の遮断、社会情勢の混乱など、潜在的危険性を内在しています。

また、当社グループは海外において、投資を計画していますが、市場動向や建設工事の遅延などにより、予定どおり営業開始することができない可能性があります。

以上のような潜在的危険性が顕在化した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な訴訟など

当社は、平成15年12月11日に、塩化ビニル樹脂向けモディファイヤーの販売価格を共同で引き上げたとして、公正取引委員会から独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)による排除勧告を受けました。

当社は同勧告に対し、平成15年12月22日に不応諾の文書を提出し審判手続を重ねてきましたが、平成21年11月9日に排除勧告どおりの審決を受けました。

当社として審決内容を検討した結果、審決内容には実質的な証拠に基づかない部分が多々あると判断し、平成21年12月8日付で東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、係争中です。

また、当社は、本件に関し、平成22年6月2日、公正取引委員会から課徴金納付命令を受けましたが、当社は、同納付命令についても、その内容を不服として、平成22年6月21日、公正取引委員会に対し審判請求を申し立てることを決定しました。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社設立に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社 (当社)	E. I. du Pont de Nemours & Company(米国)	人工大理石の製造、加工、売買及び輸出入に関する合弁会社(エムアルシー・デュボン株)の設立	昭和61年 5月7日	合弁会社の 存続する期 間
三菱レイヨン株式会社 (当社)	P. T. TRITUNGAL MULTICHEMICALS (インドネシア)及び中外 貿易株式会社(日本)	溶液型アクリル樹脂の製造、販売 に関する合弁会社(P. T. DIACHEM RESINS INDONESIA)の設立	平成4年 10月1日	〃
三菱レイヨン株式会社 (当社)	Thai Urethane Plastic Co.,Ltd.(タイ)、 Charoen Bura Co.,Ltd. (タイ)及び中外貿易 株式会社(日本)	溶液型アクリル樹脂の製造、販売 に関する合弁会社(MRC Resins (Thailand)Co.,Ltd.)の設立	平成8年 4月1日	〃
三菱レイヨン株式会社 (当社)	吉林化学工業公司蘇州安 利化工廠(中国)及び 住友商事株式会社(日本)	メタクリル酸高級エステル ^の 製 造、販売に関する合弁会社(蘇州三 友利化工有限公司)の設立	平成8年 10月21日	〃
三菱レイヨン株式会社 (当社)	Cementhai Chemicals Co.,Ltd.(タイ)、 Bangkok Synthetics Co.,Ltd.(タイ)、 三菱商事株式会社(日本) 及びThai-MC Co.,Ltd. (タイ)	メタクリル酸メチルモノマーの製 造、販売に関する合弁会社(Thai MMA Co.,Ltd.)の設立	平成8年 11月27日	〃
三菱レイヨン株式会社 (当社)	三菱化学株式会社(日本)	アクリロニトリル、アクリルアミ ド、高分子凝集剤事業及び関連 事業についての製造、販売等に関 する合弁会社(ダイヤニトリック ス株)の設立	平成13年 4月27日	〃
三菱レイヨン株式会社 (当社)	宇部サイコン株式会社 (日本)、宇部興産株式会社 (日本)及びGeneral Electric Company(米国)	A B S (アクリロニトリル・ブタ ジエン・スチレン)樹脂の製造、販 売に関する合弁会社(ユーエム ジー・エービーエス株)の設立	平成13年 12月26日	〃
三菱レイヨン株式会社 (当社)	三菱商事株式会社(日本)	光電子部品の製造、販売に関する 合弁会社(蘇州麗陽光学產品有限 公司)の設立	平成15年 4月1日	営業許可取 得から50年
三菱レイヨン株式会社 (当社)	湖南石油化学株式会社 (韓国)	メタクリル酸メチルモノマー、メ タクリル酸メチルポリマーの製 造、販売に関する合弁会社(大山M M A株)の設立	平成18年 5月2日	合弁会社の 存続する期 間
三菱レイヨン株式会社 (当社)	東リ株式会社(日本)	カーペットを含むインテリア商品 の販売に関する合弁会社(ダイヤ ・カーペット株)の設立	平成18年 10月20日	〃
三菱レイヨン株式会社 (当社)	丸紅株式会社(日本)	アクリル樹脂成形材料、アクリル 樹脂板、塗料用樹脂の製造、販売に 関する合弁会社(三菱麗陽高分子 材料(南通)有限公司)の運営	平成21年 7月6日	営業許可取 得から50年
三菱レイヨン株式会社 (当社)	SGL Technologies GmbH (独 国)	自動車部品に使用される炭素繊維 向けプレカーサーの製造、販売に 関する合弁会社(M R C - S G L プレカーサー株)の設立	平成21年 12月14日	合弁会社の 存続する期 間
Lucite International Holdings Limited (連結子会社)	China Petrochemical D e v e l o p m e n t Corporation(台湾)	化成品の製造、販売に関する合弁 会社(Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.)の設立	昭和51年 4月15日	〃
Mitsubishi Rayon America Inc. (連結子会社)	Hydranautics(米国)	水処理膜技術の開発に関する合弁 会社(Kathyd Technology,LLC)の 設立	平成19年 6月1日	契約発効日 から3年間

当連結会計年度において、解消した契約は次のとおりです。

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	丸紅株式会社(日本)	アクリル樹脂成形材料の製造、販売に関する合弁会社(南通麗陽化学有限公司)の設立	平成13年9月21日	営業許可取得より50年

(注) 上記契約は、当社の連結子会社である三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司が、同じく連結子会社であった南通麗陽化学有限公司を吸収合併するのに伴い、平成21年7月をもって解消されました。

(2) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	MRC Resins (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	熱硬化性及び熱可塑性溶液型アクリル樹脂の製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成8年8月14日	商業販売開始後14年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	Thai MMA Co., Ltd. (タイ)	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成9年2月27日	生産設備完成後最初に到来する1月1日から10年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	寧波中新アクリル有限公司(中国)	アクリル繊維製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成15年5月14日	商業生産開始後10年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国)	アクリル樹脂成形材料製造に関する技術輸出	一括払い	平成15年6月9日	営業許可取得から50年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	Thai MMA Co., Ltd. (タイ)	メタクリル酸高級エステルの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成15年8月1日	生産設備完成後最初に到来する1月1日から10年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	惠州惠菱化成有限公司(中国)	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成16年9月30日	契約発効日から平成36年7月13日まで
三菱レイヨン株式会社(当社)	三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国)	アクリル樹脂板の製造に関する技術輸出	販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成17年1月12日	契約発効日から10年間または特許の存続期間のうち、いずれか長い方
三菱レイヨン株式会社(当社)	三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国)	コーティングレジンの製造に関する技術輸出	販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成17年1月12日	"
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社(韓国)	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成18年8月2日	商業生産開始年の翌年1月1日から10年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社(韓国)	メタクリル酸メチルポリマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成18年8月2日	"
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社(韓国)	メタクリル酸の製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成19年4月25日	"
三菱レイヨン株式会社(当社)	Thai MMA Co., Ltd. (タイ)	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成19年12月18日	"
三菱レイヨン株式会社(当社)	Thai MMA Co., Ltd. (タイ)	アクリル樹脂板の製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成19年12月18日	"

(3) 協業に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	Lucite International Limited (英国)	北米、アセアンにおけるメタクリル酸メチルモノマーの相互供給	平成17年6月2日	契約発効日から20年間

(4) 製造委託に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社) 三菱レイヨン・テキスタイル株式会社(連結子会社)	日本エステル株式会社(日本)、ユニチカ株式会社(日本)及びユニチカファイバー株式会社(日本)	ポリエステル原系の製造委託	平成21年9月1日	契約発効日から2年間

(5) 出資持分譲渡に関する契約

当社は、南通中新毛紡印染有限公司及び科基有限公司(FORDKING LIMITED)と、当社の連結子会社である寧波麗陽化織有限公司に対する出資持分を譲渡する契約を平成21年9月29日付で締結し、同年12月に当該出資持分を譲渡しました。

(6) 経営統合に関する契約

当社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスを持株会社とする企業グループに当社が参画する目的で、平成21年11月19日付で同社と経営統合に関する基本的事項についての合意書を締結しました。

(7) 事業譲渡に関する契約

当社は、当社の連結子会社であるMRCデラクリート株式会社及び吉野石膏株式会社と、MRCデラクリート株式会社が国内で営むデラクリート製品の輸入販売事業を吉野石膏株式会社に譲渡する契約を平成22年3月15日付で締結し、同年3月31日をもって当該事業は譲渡されました。

(8) 製造能力の売却に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
Lucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd. (連結子会社)	中国国内外の企業4社	メタクリル酸メチルモノマーの製造能力の売却	平成22年3月1日	契約発効日から5年間

(注) 当社が買収し連結子会社化したLucite International Group Limitedの運営については、中国商務部よりLucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd.の製造能力の50%を第三者に5年間売却することを独占禁止法上の認可の条件とされていました。

(9) 株式交換に関する契約

当社は、平成22年4月28日開催の取締役会において、株式会社三菱ケミカルホールディングスとの間で株式会社三菱ケミカルホールディングスを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

株式交換の目的

MMA系事業の強化・成長や、次期コア事業と位置づける炭素繊維・複合材料事業及び水処理事業の育成と拡大にあたり、三菱ケミカルホールディングスグループの強固な経営基盤や優良な経営資源を活用し、また、グループ各社とのシナジー効果を図り「世界市場でトップの事業群を構築する」という目標の早期実現、人材面を含めた様々な経営資源の拡充・強化を図る目的。

株式交換の方法

当社の株主に対して、その所有する当社の普通株式1株につき、株式会社三菱ケミカルホールディングスの普通株式0.8株の割合をもって割当交付します。

株式交換契約の効力発生日

平成22年10月1日

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、21世紀に成長し続けるユニークなスペシャリティー企業を目指し、当社の基盤である触媒技術、有機合成技術、高分子合成技術、高分子賦形技術、バイオ技術を軸に、生産技術の革新・高度化と新製品の開発に注力しました。

現在、研究開発は、コーポレート研究所である中央技術研究所、横浜先端技術研究所、生産技術研究所、豊橋技術研究所及び各事業に直結した開発センターを中心に推進されています。研究開発人員は、グループ全体で870名です。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、共通費用390百万円を含む14,861百万円(退職給付会計における数理計算上の差異償却額を含む)です。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発概要及び研究開発費は次のとおりです。なお、事業の種類別セグメントの研究開発費は、退職給付会計における数理計算上の差異償却額を除いた実質ベースにて記載しています。

(1) 化成品・樹脂事業関連

当連結会計年度の主な成果として、化成品関連では、MMAモノマー製造技術に関して、触媒、プロセスの技術改良を継続的に実施するとともに、改良触媒工場導入後の安定運転を継続しました。また、メタクリル酸精製法に関して、新規大型化手法の研究開発を進めました。

機能樹脂関連では、アクリル樹脂板事業において、反射防止、防眩、汚染防止などの機能を付与したハードコート板を開発しました。また光源がLED化した薄型液晶TV向けの導光板用アクリル樹脂板の生産を開始しました。アクリル樹脂成形材料では、IT分野の市場ニーズにマッチした光学グレードの低異物化及び超高流動性化に注力し、市場への展開に取り組みました。また、アクリル系ゴムの市場拡大に向け、高衝撃グレードのマーケティングを行いました。エンジニアリングプラスチック関連では、自動車部品用コンパウンド材料の高機能化及び炭素繊維を利用した特殊グレードの開発に取り組み、市場の拡大に注力しました。

機能化学品関連では、環境対応が加速する自動車用塗料にて、内装用溶剤系TXフリー型樹脂及び水系エマルジョンが新規採用されました。建築外装用塗料では、低汚染性有機無機ハイブリッド樹脂の現場施工塗料への展開を開始し、超耐候性HALSハイブリッド樹脂の実用性能向上を加速しました。防汚塗料では、防汚薬剤低減型の樹脂開発を加速させ、顧客評価にてその効果を確認しました。アクリルパウダーでは、貯蔵安定性と柔軟性の両立を達成したテキスタイルインキ用新品種を上市し、市場展開を加速しました。電子先端材料分野では、印刷特性に優れた各種金属ペースト用樹脂バインダーの開発を推進し、従来のPDP用途以外への展開を開始しました。また、機能性フィルム周辺の技術形成を加速し、アクリル系樹脂の特長を生かした種々の用途展開を実施しました。

一方、導電性ポリマーでは、フィルム関連の帯電防止用途に加え、半導体分野において22nm世代の材料開発を加速中です。トナーバインダー用樹脂では、低温定着性、画像特性に優れた新規ポリエステル系樹脂を上市し、トナーメーカー及び複写機メーカーへの提案を実施しました。UV塗料においては、次世代高耐候性自動車ヘッドランプレンズ用ハードコート材を開発し、従来の2倍以上の耐候性を確認し実用化に向けた検討を推進しました。メタライズド調製品開発においては、虹彩色発現アンダーコート材の耐久性を向上させ、家電用途への採用が更に拡大しました。また環境対応型の高固形分型コート材の開発に着手し、サンプルワークを開始しました。光ディスク用途においてはブルーレイディスク向け材料として、防汚性と耐擦傷性に優れたハードコート材と、リサイクル性を付与したカバー層用樹脂及び中間層用樹脂の開発に成功しました。また、光ディスクを始めとする情報材料分野向け材料を製造する専用工場を連結子会社である東栄化成株式会社に建設し、操業を開始しました。ARFレジスト用ポリマーでは、リソグラフィ特性向上のポイントであるモノマー組成分布の解析～制御重合技術を構築し、32nm世代の材料開発を推進しました。医薬中間体では、新規大型開発薬をターゲットとしたエタノールアミン類の革新的製造技術開発に着手するとともに、複数のL-ターシャリーロイシン誘導体のサンプル提供を実施しました。また、ジェネリック薬向け重要中間体への参入も視野に市場ワークを開始しました。樹脂改質剤「メタブレン」では、電子材料分野の市場開拓を重点的に進め、電気特性や分散性に優れる高純度添加剤を開発し、市場展開を加速させました。また環境対応素材の普及に合わせ、バイオマスプラスチック用の添加剤、塩化ビニル樹脂の鉛フリー化への対応、エンジニアリングプラスチックの薄肉成型(軽量化)を可能とする添加剤などの市場開発に取り組んでいます。フィルムでは、樹脂設計技術に加え表面機能付与技術を駆使した建材用高耐候性タイプ、車両内装用透明・艶消しタイプ及び耐摩耗性を持つ三次元加飾用フィルム(3DMRフィルム)の上市を行うとともに、光学用途向けタイプの開発を推進しました。

情報材料関連では、車載用105 耐熱プラスチック光ファイバーケーブルの開発を行い、市場展開のための準備を始めました。プラスチックロッドレンズは、多機能型プリンター(MFP)用低色収差高解像度レンズの量産性向上に注力しました。更に液晶用プリズムシート「ダイヤアート」では、ノートパソコン用バックライトに用いられる部材として、下向きプリズムシートの特徴である高輝度を維持しつつ、下向きシステムの持つ欠点の解消に努め、光源のLED化に対応した導光板・プリズムシートなどの開発を推進しました。

新規素材関連では、モスアイ型無反射フィルムの早期の事業化を目指し、プロジェクトチームにて、量産化技術の開発及び用途開発を強化しました。

当連結会計年度において連結子会社に加わったLucite International Group Limitedグループにおける研究開発活動は、ウィルトン(英国)、ダーウェン(英国)、メンフィス(米国)、茨城(日本)を中心に推進しています。

当事業に係わる研究開発費は6,819百万円です。

(2) アクリル繊維・AN及び誘導品事業関連

当連結会計年度の主な成果として、アクリル繊維では、芯鞘構造の導電繊維「コアブリッドB」の発熱機能を活用した防寒着中綿用途の展開を進めた結果、バンクーバーオリンピックの競技ウエアに採用されました。衣料分野では、マイクロアクリルの特徴を活かし、薄手軽量保温インナー素材として「MIYABI」ブランドのグローバル展開を拡大しました。扁平やY字等の異型断面繊維については細デシテックス化を進め、高級フェイクファーの開発を推進し、「動物愛護」を合言葉に展開した結果、国内外での展示会でも注目を浴び、好評でした。

AN製造触媒に関して、新触媒を開発し、実機プラントでの触媒性能、安定稼働を確認しました。今後、触媒拡販に努めていきます。ポリビニルアミン系ポリマーについて生産技術を確認、サンプルの市場投入を開始しました。

当事業に係わる研究開発費は629百万円です。

(3) 炭素繊維・複合材料事業関連

当連結会計年度の主な成果として、原料プレカーサーからプリプレグまで、歩留まり・生産性・品質の向上に関する研究を継続実施し、特に歩留まり・生産性向上に関して大きな成果を上げました。材料開発では、価格競争力のある炭素繊維の技術開発を推進するとともに、前連結会計年度同様、高性能航空機用材料、高性能圧力容器用材料、自動車・風力発電を中心とした高性能大型産業用材料、成形時間の大幅短縮が可能な自動車向けコンポジット材料・加工技術、高性能低コスト燃料電池用ガス拡散板の開発に注力し、現在、主要顧客での採用・使用拡大を進めつつあります。スポーツ関連では、ゴルフクラブの高性能カーボンシャフトの技術開発を推進し、新製品開発に寄与しました。また、国家プロジェクトにも積極的に参画し、自動車等の軽量化を目的とした高性能熱可塑性コンポジット材料及びその成形加工技術の開発を推進し、着実に成果を上げました。

当事業に係わる研究開発費は2,238百万円です。

(4) アセテート、機能膜事業その他関連

当連結会計年度の主な成果として、トリアセテート繊維では、当社独自の製糸技術を駆使した特化ポリエステル繊維との複合による新梳毛調素材「ウーティキューティウイピー」を開発しました。また、ポリエステル繊維では、カチオンミックスとナチュラルな斑感を特徴とするリネン調複合意匠仮燃素材「キスト」を開発しました。これら両素材を婦人アウター向け差別化テキスタイルとして販売を開始しました。

ポリプロピレン繊維では、エコ素材として注目されるPLA(ポリ乳酸)との複合繊維の開発に成功し、自動車用フロアマット向けに販売を開始しました。

水処理関連では、耐熱性能と高透水性能を有する膜開発を進め、原子力発電用途、海水淡水化他、温水浄化を必要とする新たな市場へ展開を図っています。下排水処理膜では、前連結会計年度に開発した高性能プロセスを工場へ導入し大幅な増産に寄与しました。エレメント開発においては、浄化槽、小規模排水処理設備の用途に応えた小型エレメント品を開発しました。さらに、米国カリフォルニア州排水再生基準である、Title22を取得しました。また、シンガポール公益事業庁との共同研究にて、MBR・ROハイブリッド設備(IMS: Integrated Membrane System)の下排水高度処理、省エネルギー運転技術を実証しました。脱気膜関連では、高信頼性のモジュール製造技術を開発し、飛躍的な長寿命化に成功しました。

浄水器関連では、新たにコンパクトタイプのポット型浄水器、使用流量を表示できる高機能な蛇口直結型浄水器等、商品ラインナップの拡充を図りました。また、拡大する海外浄水器市場に対し、中空糸膜フィルターを使用した浄水器の優位性を活かして、中国及びインド向けの新商品開発を行いました。併せて、海外向け製品について、各国の浄水器規格に合致させるとともに認証取得を行いました。

ライフサイエンス関連では、ヘルスケア分野への展開に注力し、DNAチップの既存品アイテムであるマイクロRNAチップ、アレルギーチップ、メタボリックチップに続き、新たな商品開発を行い、また、幾つかの機能性食品素材については本格的に市場展開するとともに、新規アイテムの研究開発にも努めました。

当事業に係わる研究開発費は3,633百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度の海外経済は、各国の金融・財政政策の効果により最悪期を脱し、中国を中心とする新興国に牽引される形で回復の動きが見え始めました。米国や欧州では、雇用環境がまだまだ低迷を脱しておらず、個人消費などの最終需要の回復ペースは緩やかなものとなりました。アジアでは、中国を中心とした大規模な経済対策に支えられて内需が拡大し、不振が続いていた輸出も徐々に改善の動きが見え始めました。日本経済においては、アジア向けを中心に輸出が回復を続け、経済対策の効果により個人消費に一部持ち直しが認められるものの、雇用環境は依然として厳しく、景気は回復傾向を辿りつつも引き続き低い水準にとどまりました。

このような経営環境の中で、当連結会計年度の連結営業成績は、売上高は365,047百万円(前連結会計年度比5.7%増)、営業利益5,433百万円(前連結会計年度は7,612百万円の営業損失)、経常損失6,135百万円(前連結会計年度は3,758百万円の経常損失)、当期純損失5,013百万円(前連結会計年度は28,950百万円の当期純損失)となりました。

なお、平成17年度より退職給付会計における数理計算上の差異の処理方法を、発生の翌連結会計年度に営業費用として一括償却する方法に変更しており、数理計算上の差異償却額(前連結会計年度は5,899百万円の損、当連結会計年度は4,921百万円の損)を除いた当連結会計年度の営業利益は10,354百万円(前連結会計年度は1,712百万円の営業損失)、経常損失は1,214百万円(前連結会計年度は2,141百万円の経常利益)となります。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5.7%増の365,047百万円となりました。

事業の種類別セグメント別では、化成品・樹脂事業では、MMAモノマーは、国内では透明樹脂用途等の需要が低迷しましたが、期後半からは緩やかな需要回復に伴い販売量も増加しました。海外では、米国は回復の兆しが見えない厳しい状況でしたが、中国を中心としたアジアでのLEDテレビや自動車向けの透明樹脂用途等の旺盛な需要に支えられ、全体としては堅調でした。なお、MMAモノマーの新製法である新エチレン法(アルファ法)を導入しているLucite International Singapore PTE Limitedについては、当初の想定を上回るペースで順調に操業を続けました。アクリル樹脂成形材料は、国内では自動車用途を中心に期後半から需要が回復し、海外ではアジアでの自動車用途の好調に加えてLEDテレビ向けの導光板用途で需要が急拡大し、販売量が回復しました。アクリル樹脂板は、看板・ディスプレイ用途での需要回復は緩やかでしたが、導光板用途では当社の品質優位性が発揮できるLEDテレビ向けの需要が急拡大し、大きく販売量を伸ばしました。プラスチック光ファイバーは、車載用途を中心とした通信市場で堅調に需要が回復し、プラスチックロッドレンズは、複合型プリンター向けの需要が回復しました。コーティング材料は、主力の自動車塗料用途で中国を中心に需要の回復が続き、船舶塗料やトナー用途も堅調に推移しました。樹脂改質剤「メタブレン」は、国内での塩ビ樹脂分野の回復は緩やかでしたが、海外での塩ビ及び非塩ビ樹脂の両分野で中国を中心に需要が回復し、販売量を伸ばしました。アクリル系フィルムは、反射材用途で販売量を伸ばすとともに、建材用途及び自動車等の塗装代替用途でも期後半から需要が回復しました。このため、化成品・樹脂事業の売上高は、前連結会計年度に比べ37.8%増の216,265百万円となりました。

アクリル繊維・AN及び誘導品事業では、アクリル短繊維は、世界的な需要減退と国内の市場縮小の傾向は変わらないものの、特化素材を中心に主力の中国向け輸出が回復しました。一方、中国での原綿生産の撤退、日本での原綿生産能力の大幅縮小等の抜本的な構造改革施策の影響などにより売上高は減少しました。ANは、中国におけるアクリル繊維、ABS樹脂用途を中心としたアジアでの需要が回復し、製品価格も上昇を続けたことにより売上高は増加しました。アクリルアמידは、輸出を中心に販売量が回復しました。この結果、アクリル繊維・AN及び誘導品事業の売上高は、前連結会計年度比24.6%減の35,609百万円となりました。

炭素繊維・複合材料事業では、長期的には炭素繊維市場全体の成長基調に変化はないものの、短期的には各社の生産能力増強が進む中で、世界的な景気後退による航空機、産業、スポーツ・レジャー等の各用途での需要減退等の影響を受け、競争環境は依然として厳しい状況が続きました。急速に落ち込んだ需要は回復の兆しが見え始めているものの力強さに欠け、価格も弱含みに推移したことにより、前連結会計年度比37.4%減の23,707百万円となりました。

アセテート、機能膜事業その他では、衣料品市場での低価格志向が定着する厳しい環境の中で、主力製品のトリアセテート長繊維「ソアロン」は、海外で一部に需要回復の兆しが見られるものの、国内での販売不振が続く。ジアセテート長繊維「リンダ」は、海外での裏地分野の低迷が続きました。家庭用浄水器は、住宅設備市場の低迷等の影響を受けましたが、交換カートリッジの拡販に注力し、前連結会計年度並みの売上を確保しました。機能膜製品は、急速に市場拡大する中国や韓国をはじめとして、アジアでの下排水処理物件の受注に努めましたが、国内の公共投資削減等の影響が続く。全般に低調でした。エンジニアリング事業は、受注は回復傾向にあるものの、設備投資の減少が続く厳しい環境の中で、苦戦を強いられました。このためアセテート、機能膜事業その他は、前連結会計年度比13.1%減の89,463百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は5,433百万円となりました。各国の金融・財政政策の効果などにより、景気回復の動きが見え始める中、当社グループは抜本的な費用削減、設備投資の見直し、低稼働でも利益を確保できる最適な生産体制の構築などを進め、また原燃料価格の低下の影響等もあり、当連結会計年度は、前連結会計年度の営業損失から一転して営業利益を計上することとなりました。なお、平成17年度より退職給付会計における数理計算上の差異の処理方法を、発生翌連結会計年度に営業費用として一括償却する方法に変更しており、数理計算上の差異償却額(前連結会計年度は5,899百万円の損、当連結会計年度は4,921百万円の損)による影響額として978百万円の増益要因が含まれています。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比べ70.3%減の2,210百万円となりました。これは持分法による投資利益が増加した一方、為替差益及び受取配当金が減少したことなどによるものです。また、営業外費用は、前連結会計年度と比べ283.6%増の13,780百万円となりました。これは持分法による投資損失が減少した一方、多額の為替差損の計上及び支払利息が増加したことなどによるものです。なお、金融収支(受取利息及び受取配当金の合計額から支払利息を控除したものは)前連結会計年度と比べ1,519百万円悪化し、2,607百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の経常損失は6,135百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、2,265百万円となりました。その主なものは関係会社出資金売却益(1,341百万円)及び投資有価証券売却益(859百万円)などです。一方、当連結会計年度の特別損失は6,182百万円となりました。その主なものは減損損失(3,530百万円)、事業整理損失引当金繰入額(1,169百万円)及び固定資産除売却損(660百万円)などです。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は、経常損失の計上に加え、上記の特別損益を計上した結果、5,013百万円となりました。この結果、1株当たり当期純損失は8円76銭となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

財政状態

当連結会計年度末の総資産及び負債について、昨年5月に買収手続きが完了したLucite International Group Limitedの財政状態を連結貸借対照表に含めたことにより、大幅な増加となりました。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて158,520百万円増の567,454百万円となりました。流動資産については、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ7,749百万円増の175,485百万円となりました。また固定資産については、機械装置及び運搬具やLucite International Group Limited買収に伴いのれんが増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ150,771百万円増の391,968百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ150,109百万円増の398,047百万円となりました。流動負債については、1年内償還予定の社債への振替や支払手形及び買掛金が増加した一方で、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ1,448百万円減の134,043百万円となりました。また固定負債は、社債が減少した一方で、長期借入金や退職給付引当金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ151,558百万円増の264,003百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて8,410百万円増加し、169,406百万円となりました。これは、利益剰余金などが減少した一方で、評価・換算差額等及び少数株主持分が増加したことなどによります。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、前連結会計年度末と比べ3円13銭増の261円39銭となりました。また自己資本比率は26.4%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて15,657百万円減の29,833百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上10,053百万円等による支出に対して、減価償却費の計上30,226百万円、仕入債務の増加13,381百万円、為替差損の計上5,928百万円及びたな卸資産の減少5,077百万円等による収入により、55,391百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入11,189百万円等に対して、企業の買収に伴う子会社借入金の返済による支出153,187百万円及び有形固定資産の取得による支出36,356百万円等があり、175,457百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少39,141百万円等の支出に対して、長期借入による収入146,333百万円及び企業の買収に伴うデリバティブ取引による収入5,091百万円等があり、105,187百万円の収入となりました。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または借入などにより資金調達することとしています。借入などによる資金調達に関しては、運転資金については短期借入金により調達をしており、平成22年3月31日現在、1年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は31,109百万円です。また、設備投資資金については、長期借入金及び社債により調達しており、平成22年3月31日現在、1年内返済予定のものを含む長期借入金の残高は199,803百万円、1年内償還予定のものを含む社債の残高は30,000百万円です。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、前連結会計年度のリーマン・ショックの影響から、当連結会計年度はキャッシュ・フローの確保を重視して設備投資の絞り込みを行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資は、近年で最高レベルであった前連結会計年度と比較すると、約4割減の25,096百万円となりました。

化成品・樹脂事業においては、タイにおけるアクリル樹脂板工場については、ほぼ予定どおり建設を終了し、商業生産を開始しました。しかしながら、ほぼ完成に近い状態まで建設が進んでいたタイのMMAモノマー工場については、タイ国内の環境法規の運用・実行に関して、タイ当局から工事中断の要請があったため、完成が当初の予定より遅れています。国内では、既存製造設備に対する品質向上・維持更新を中心に投資を実施し、国内外で16,656百万円の設備投資を行いました。一方で、中国江蘇省の化成品製造設備については、稼働率が低下したため減損処理を実施しました。

アクリル繊維・AN及び誘導品事業においては、省エネ、コスト競争力向上及び維持更新などを中心に1,303百万円の設備投資を行いました。

炭素繊維・複合材料事業においては、省エネ、維持更新へ重点的に4,719百万円の設備投資を行いました。前連結会計年度に工事中断を決断した大竹事業所に建設中の炭素繊維関係の一部設備については、市場動向の判断により当連結会計年度中の工事再開は見送りました。

アセテート、機能膜事業その他では、2,417百万円の設備投資を行いました。アセテート事業では需要動向に応じて設備更新を行いました。機能膜事業では海外を中心に拡大する需要に対応するために、豊橋事業所での水処理膜の生産能力増強を継続的に実施しました。一方で、ポリエステル繊維製造設備及びアクリル長繊維製造設備については、生産撤退のため減損処理を実施しました。

研究開発設備については、コア事業技術領域を中心とした重点投資を積極的に実施しました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金及び借入金によっています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大竹事業所 (広島県大竹市) [中央技術研究 所を含む]	化成品・樹脂事業 アクリル繊維・A N及び誘導品事業 炭素繊維・複合材 料事業 アセテート、機能 膜事業その他	化成品製造 設備、樹脂 製造設備、 アクリル繊 維製造設備 など	15,039	20,377	6,438 (962,740)	32	749	42,637	1,227
豊橋事業所 (愛知県豊橋市)	化成品・樹脂事業 アクリル繊維・A N及び誘導品事業 炭素繊維・複合材 料事業 アセテート、機能 膜事業その他	炭素繊維製 造設備など	8,552	8,091	7,338 (461,946)	16	360	24,358	501
富山事業所 (富山県富山市) (2)	化成品・樹脂事業 アクリル繊維・A N及び誘導品事業 アセテート、機能 膜事業その他	樹脂製造設 備、アセテ ート繊維製 造設備など	4,878	5,539	2,892 (869,770)		146	13,456	360
横浜事業所 (神奈川県 横浜市) [横浜先端技術 研究所を含む]	化成品・樹脂事業	樹脂製造設 備など	3,709	748	1,893 (91,417)	28	432	6,812	245

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) (5)	リー ス 資産	その他	合計	
Thai MMA Co.,Ltd.	ラヨン工場 (タイ ラヨン県)	化 成 品・ 樹 脂 事 業	化成品 ・樹脂 製造設 備	1,026	9,011	738 (122,076)		33	10,810	112
惠州惠菱化成有限公司	本社工場 (中国広東 省惠州市)	化 成 品・ 樹 脂 事 業	化成品 製造設 備	961	8,086	[135,514]		44	9,093	74
三菱麗陽高分子材料(南通)有限 公司	本社工場 (中国江蘇 省南通市)	化 成 品・ 樹 脂 事 業	樹脂製 造設 備	974	3,622	[195,981]		121	4,718	181
Lucite International Inc.	メンフィス 工場 (アメリカ テネシー 州)	化 成 品・ 樹 脂 事 業	化成品 ・樹脂 製造設 備など	30	21,293	45 (134,731)	234		21,604	234
Lucite International Inc.(3)	ボーモント 工場 (アメリカ テキサス 州)	化 成 品・ 樹 脂 事 業	化成品 製造設 備	390	2,763	[1,178,445]			3,153	54
Lucite International UK Limited	ダーウェン 工場 (イギリス ダーウェン 市)	化 成 品・ 樹 脂 事 業	樹脂製 造設 備 など	58	5,309	256 (61,875)	13		5,638	219
Lucite International UK Limited (4)	キャッセル 工場 (イギリス ピリングハ ム)	化 成 品・ 樹 脂 事 業	化成品 製造設 備	145	23,248	1,135 (60,000)	17		24,545	230
Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.	本社工場 (台湾高雄 県)	化 成 品・ 樹 脂 事 業	化成品 製造設 備	10	6,663	[10,424]			6,673	123
Lucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd.	本社工場 (中国上海 市)	化 成 品・ 樹 脂 事 業	化成品 製造設 備	102	7,704	[41,185]			7,807	41
Lucite International Singapore PTE Limited	本社工場 (シンガ ポール ジュロン 島)	化 成 品・ 樹 脂 事 業	化成品 製造設 備	680	21,791	[62,760]			22,471	78

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。
2 持分法適用関連会社であるエムアールシー・デュポン(株)に賃貸中の土地130百万円(39,300㎡)を含んでいま
す。
3 MMAモノマーの製造設備は、現在休止中です。
4 Exel Europe Limitedに賃貸中の土地(18,089㎡)を含み、年間賃貸料は43千英ポンドです。
5 []内は賃借している土地の面積です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、キャッシュ・フロー確保の観点から、大幅な絞込みを行いました。しかしながら、将来を見据えての、新商品対応、合理化対応、安全環境対応、設備老朽化対応などについては総合的、多面的な検討・判断の上で設備投資を計画しています。また、継続して、国内外で戦略的投資についても計画・実施を行っています。

平成21年5月に買収を完了したLucite International Group Limitedを含めた平成22年連結会計年度のグループ全体の投資予定金額は、28,000百万円です。主な内容としてはコア事業拡幅のための能力増強、各事業の省エネ・合理化による競争力強化、事業インフラ整備、維持更新などに投資する計画です。国内の生産設備としては、生産能力増強、合理化、製品改良を目的におよそ40%を、残り60%を設備の維持更新、安全環境対応、研究開発設備へ投資する予定です。

主要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

事業の種類 別セグメントの名称	会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				予算金額	既支払額				
化成品・ 樹脂事業	三菱レイヨン(株) 大竹事業所など	広島県 大竹市 その他	製造設備の増強・合 理化・維持更新など	3,725	124	自己資金 及び 借入金	平成 21年4月	平成 24年3月	-
化成品・ 樹脂事業	Thai MMA Co.,Ltd. ラヨン工場	タイ ラヨン 県	MMAモノマー製造 設備の増設	17,640	15,171	自己資金 及び 借入金	平成20年 第1四半期	未定(2)	90,000 トン/年
アクリル織 維・AN及 び誘導品事 業	三菱レイヨン(株) 大竹事業所など	広島県 大竹市 その他	製造設備の増強・合 理化・維持更新など	209	29	自己資金 及び 借入金	平成 21年4月	平成 23年4月	-
炭素繊維・ 複合材料事 業	三菱レイヨン(株) 大竹事業所	広島県 大竹市	炭素繊維製造設備の 新設	12,651	10,436	自己資金 及び 借入金	平成 19年8月	平成22年 第4四半期	2,700 トン/年
炭素繊維・ 複合材料事 業	三菱レイヨン(株) 大竹事業所など	広島県 大竹市 その他	製造設備の増強・合 理化・維持更新など	1,787	140	自己資金 及び 借入金	平成 21年4月	平成 23年9月	-
アセテート、 機能膜事業 その他	三菱レイヨン(株) 豊橋事業所など	愛知県 豊橋市 その他	製造設備の増強・合 理化・維持更新など	453		自己資金 及び 借入金	平成 21年4月	平成 24年3月	-
共通	三菱レイヨン(株) 大竹事業所など	広島県 大竹市 その他	設備の維持更新・ 安全環境対策など	2,238	139	自己資金 及び 借入金	平成 21年4月	平成 23年8月	-

(注) 1 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

2 タイ国内の環境法規の運用・実行に関して、タイ当局から工事中断の要請があったため、完成予定年月は、当初の平成22年第2四半期から変更し、未定としています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	599,997,820	599,997,820	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	599,997,820	599,997,820		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (1)	12,200	599,997		53,229		28,509

(注) 1 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		22	32	175	151	11	24,641	25,032	
所有株式数 (単元)		20,057	8,318	451,153	25,258	24	92,160	596,970	3,027,820
所有株式数 の割合(%)		3.4	1.4	75.6	4.2	0.0	15.4	100.0	

(注) 1 自己株式27,916,467株は、「個人その他」に27,916単元を、単元未満株式の状況に467株を含めて記載しています。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質保有株式数は27,915,467株です。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ17単元及び700株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都港区芝4-14-1	447,432	74.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,640	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,553	0.7
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	3,372	0.5
三菱レイヨン従業員持株会	東京都港区港南1-6-41	2,477	0.4
ジェーピーエムシービー クレディスイス セキュリティーズ ヨーロッパ ジェーピーワイ 1007760 (常任代理人)株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部	CREDIT SUISSE INTERNATIONAL, ONE CABOT SQUARE, LONDON, E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	1,972	0.3
ドイチェバンク アーゲー ロンドン 610 (常任代理人)ドイツ証券株式会社	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	1,745	0.2
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,689	0.2
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,425	0.2
モルガン ホワイトフライヤーズ エキューティ ディリヴェイティヴ (常任代理人)株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区月島4-16-13)	1,308	0.2
計		474,614	79.1

(注) 1 前事業年度末では主要株主でなかった株式会社三菱ケミカルホールディングスは、当事業年度末現在では主要株主となっています。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託財産として所有しているものです。

3 三菱UFJ証券株式会社は、平成22年5月1日に三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更されています。

4 当社は、当社株式27,915,467株を保有しています。

5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とする平成22年3月29日付の大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり、平成22年3月22日現在で、以下の株式を所有している旨及び公開買付への応募による当該株券等に関する担保契約等重要な契約変更の報告を受けました。当社として、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合(%)	公開買付に 応募した株式 (千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	21,964	3.6	21,964
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	20,285	3.3	19,643
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	2,535	0.4	745
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,181	0.7	1,071

また、公開買付に応募した株式についての受渡は、予定どおり平成22年3月30日に行われました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,915,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,055,000	569,055	
単元未満株式	普通株式 3,027,820		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	599,997,820		
総株主の議決権		569,055	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17,000株(議決権17個)及び700株含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が467株含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都港区港南 一丁目6番41号	27,915,000		27,915,000	4.6
計		27,915,000		27,915,000	4.6

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	185,697	65,398,181
当期間における取得自己株式	17,641	6,833,176

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売却)	10,081	2,807,899		
保有自己株式数	27,915,467		27,933,108	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売却による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識しています。

配当については、継続的かつ安定的に実施することを基本に、連結純利益(多額の退職給付数理計算差異などの特殊要因を除いた実質純利益)に対する配当性向20%～30%の幅を目処とし、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ、実施する方針です。

毎事業年度における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関です。

当事業年度の配当金につきましては、当期純損失を計上したことにより期末配当金は無配とし、年間でも無配としました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	976	1,170	938	391	401
最低(円)	369	724	285	160	191

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	325	372	374	376	378	401
最低(円)	309	263	368	373	370	373

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	C S R委員会、安全環境品質委員会、企業倫理委員会、リスク管理委員会、J K委員会各委員長、 監査室担当役員	鎌原直直	昭和18年3月26日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 化成品部長 " 9年6月 取締役 " 11年7月 蘇州三友利化工有限公司董事長 " 12年6月 常務取締役 " 14年6月 専務取締役 " 18年6月 取締役社長(現) " 21年5月 Lucite International Group Limited取締役会長(現) " 株式会社地球快適化インスティテュート取締役(現) 兼 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役(現)	1年	
取締役 (代表取締役)	情報セキュリティ委員会委員長、 企業倫理担当役員、 輸出審査室、Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC ASIA(THAILAND)LIMITED、MRC Hong Kong Co.,Ltd.、三菱麗陽(上海)管理有限公司、人事部、総務部、経理部、情報システム企画室、ダイヤニトリックス株式会社、MMAブロック、関連企業ブロック各担当役員、 名古屋支店管掌	姥貝卓美	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 化成品事業部長 " 12年6月 蘇州三友利化工有限公司董事長 " 13年6月 取締役 " 13年9月 南通麗陽化学有限公司董事長 " 14年12月 三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司董事長 " 16年6月 常務取締役 " 16年6月 寧波麗陽化織有限公司董事長 " 19年6月 取締役(現)	1年	

取締役 (代表取締役)	経営会議、執行役員会議、CSR委員会、リスク管理委員会、安全環境品質委員会、JK委員会各担当 安全環境品質、PL各担当役員、経営企画室、安全・環境・品質管理部、生産技術統括部、動力センター、炭素繊維・複合材料ブロック、繊維ブロック、MREブロック各担当役員、 監査室副担当役員、大阪支店、事業所、八戸製造所管掌	田 尻 象 運	昭和 49年 4月 平成 9年 6月 " 14年 6月 " 15年 6月 昭和 25年 2月 13日 生	当社入社 中央技術研究所エンジニアリング開発センター室長 技術開発統括部長 取締役 常務取締役 取締役(現)	1年	
取締役	富山事業所長	片 岡 章 夫	昭和 47年 4月 平成 8年 3月 " 13年 6月 " 15年 6月 " 16年 6月	当社入社 豊橋事業所工務技術部長 生産技術センター長 大竹事業所副事業所長 取締役(現)	1年	
取締役	広報・IR室担当役員、炭素繊維・複合材料ブロック副担当役員	立 林 康 巨	昭和 50年 4月 平成 13年 6月 " 16年 6月 " 18年 6月	当社入社 シート部長 広報・IR室長 取締役(現)	1年	
取締役	研究開発統括部、知的財産部、中央技術研究所、横浜先端技術研究所、豊橋技術研究所、生産技術研究所各副担当役員	中 田 章	昭和 56年 4月 平成 13年 6月 " 14年 12月 " 17年 6月 " 19年 4月 " 20年 4月 " 20年 6月	当社入社 大竹事業所樹脂開発センター長 大竹事業所樹脂工場長 化成品・樹脂技術統括室長 MMA技術統括室長 研究開発統括部長 取締役(現)	1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		越智 仁	昭和27年 10月21日 生	昭和52年4月 平成13年6月 " 17年7月 " 19年6月 " 21年4月 " 21年6月 " 22年6月 三菱化成工業株式会社入社 三菱化学株式会社炭素アグリカンパ ニー肥料無機事業部長 日本化成株式会社取締役経営企画部 長 株式会社三菱ケミカルホールディン グス執行役員経営戦略室部長 兼 三 菱化学株式会社執行役員経営企画室 長 株式会社三菱ケミカルホールディン グス執行役員経営戦略室長 兼 三菱 樹脂株式会社取締役(現) 株式会社三菱ケミカルホールディン グス取締役執行役員経営戦略室長 同社取締役常務執行役員経営戦略室 長(現) 兼 当社取締役(現)	1年	
常勤監査役		篠原 敏文	昭和21年 11月3日 生	昭和46年4月 平成13年6月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年6月 当社入社 人事部長 取締役 常務取締役 取締役 常勤監査役(現)	4年	
常勤監査役		酒巻 徹	昭和22年 7月7日 生	昭和46年4月 平成11年6月 " 15年3月 " 17年6月 " 19年6月 当社入社 監査室長 南通麗陽化学有限公司董事總經理 経理部長 兼 エムアールシー・ファ イナンス株式会社取締役社長 常勤監査役(現)	4年	
常勤監査役		安達 久俊	昭和26年 8月7日 生	昭和49年4月 平成5年1月 " 12年7月 " 13年5月 " 14年6月 " 16年6月 " 20年6月 株式会社三菱銀行入行 同行田町東口支店長 株式会社東京三菱銀行法人営業部長 同行総務室長 同行執行役員総務室長 千歳興産株式会社代表取締役社長 当社常勤監査役(現)	4年	
監査役		星 德行	昭和17年 9月1日 生	昭和48年4月 平成12年4月 " 16年6月 " 17年4月 " 18年6月 " 21年6月 第一東京弁護士会弁護士登録 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役(現) 第一東京弁護士会会長 兼 日本弁 護士連合会副会長 財団法人日弁連法務研究財団専務理 事(現) 日本弁護士連合会弁護士制度改革推 進本部本部長代行(現)	4年	
監査役		近藤 和利	昭和22年 5月18日 生	昭和46年7月 平成13年4月 " 15年6月 " 17年4月 " 17年6月 " 20年6月 " 21年4月 " 22年6月 三菱化成工業株式会社入社 三菱化学株式会社人事部長 同社執行役員人事部長 三菱化学エムケーバイ株式会社取締 役副社長 同社取締役社長 株式会社三菱ケミカルホールディン グス監査役(現) 兼 三菱樹脂株式会 社監査役(現) 株式会社地球快適化インスティ テュート監査役(現) 当社監査役(現)	4年	
計						

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会の選任にかかる就任の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 取締役のうち越智仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 3 監査役のうち安達久俊、星德行、近藤和利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 4 監査役のうち篠原敏文、酒巻徹、安達久俊、星德行の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会の選任にかかる就任の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役のうち近藤和利の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会の選任にかかる就任の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 当社は、執行役員制度を導入しています。執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	担当
社長執行役員	鎌原 正直	監査室担当役員 Lucite International Group Limited 取締役会長 株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役 株式会社地球快適化インスティテュート 取締役
専務執行役員	姥貝 卓美	企業倫理担当役員 輸出審査室、Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC ASIA (THAILAND) LIMITED、MRC Hong Kong Co., Ltd.、三菱麗陽(上海)管理有限公司、人事部、総務部、経理部、情報システム企画室、ダイヤニトリックス株式会社、MMAブロック、関連企業ブロック各担当役員 名古屋支店管掌
専務執行役員	田尻 象運	経営企画室、安全・環境・品質管理部、生産技術統括部、動力センター、炭素繊維・複合材料ブロック、繊維ブロック、MREブロック各担当役員 監査室副担当役員 大阪支店、事業所、八戸製造所管掌
常務執行役員	片岡 章夫	富山事業所長
常務執行役員	横山 良一	購買・物流部担当役員 MMAブロック副担当役員
常務執行役員	山本 隆	研究開発統括部、知的財産部、中央技術研究所、横浜先端技術研究所、豊橋技術研究所、生産技術研究所各担当役員
常務執行役員	篠崎 英一	大竹事業所長
常務執行役員	Ian R Lambert	ルーサイトブロック担当役員 兼 Lucite International Group Limited 取締役社長(CEO)
常務執行役員	立林 康巨	広報・IR室担当役員 炭素繊維・複合材料ブロック副担当役員 炭素繊維・複合材料事業部長
常務執行役員	池田 隆洋	MMAブロック副担当役員
執行役員	荒木 幹芳	豊橋事業所長
執行役員	中田 章	研究開発統括部、知的財産部、中央技術研究所、横浜先端技術研究所、豊橋技術研究所、生産技術研究所各副担当役員 研究開発統括部長
執行役員	北井 潔一	UMG ABS株式会社 取締役副社長
執行役員	亀井 泰憲	ダイヤニトリックス株式会社 取締役社長(予定)
執行役員	下 麥 誠 一 郎	生産技術統括部、動力センター各副担当役員、生産技術統括部長
執行役員	上田 司	繊維ブロック副担当役員 フィルター事業部長 兼 大阪支店長
執行役員	宮木 敬	化成品事業部長 兼 化成品第一部長
執行役員	三島 研一	三菱レイヨン・エンジニアリング株式会社 取締役社長 兼 三菱レイヨン・エンジニアリング株式会社 監査室長
執行役員	田中 良治	経営企画室長
執行役員	三木 宏	大山MMA株式会社 副社長
執行役員	吉川 雅博	中央技術研究所長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、法と高い企業倫理にしたがって公正な事業活動を展開することが企業の社会的責任であると認識しており、必要な施策を実施するべくコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを経営上の最も重要な課題と位置付けています。

透明で公正な経営の実現を目指し、当社グループにおける国内外すべての取締役及び従業員の法令遵守体制の徹底を基礎として、的確な意思決定、迅速・効率的な業務執行、並びに適正な監視・監督を実現する経営体制を構築することが必須であると認識しています。

具体的な施策の実施状況については、以下のとおりです。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役設置制度及び執行役員制度を採用しており、次のような経営機構に基づき透明で公正な経営を推進しています。

また、三菱レイヨン単社とグループ会社を「三菱レイヨングループ」として組織的に一体化し、連結経営を一段と徹底・強化する体制としています。

(a)取締役会

取締役会は、平成22年3月31日現在7名(定款で15名以内とする旨を定めている)の取締役(社内取締役のみ)からなり、会長が議長を務め、当社グループの経営に関する重要事項を決議しています。原則として2ヶ月に1回の他、必要に応じて随時開催しています。また、監査役が出席し、適宜意見を述べています。平成22年6月29日開催の定時株主総会において、新たに社外取締役1名を含む新取締役7名を選任しました。

(b)監査役会

監査役会は、平成22年3月31日現在4名の監査役(うち社外監査役2名)からなり、原則として2ヶ月に1回の他、必要に応じて随時開催し、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行っています。監査役は取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、取締役またはその他の者、さらには会計監査人から報告を受けるとともに、重要なグループ会社への往査などにより、監査意見を形成しています。監査役のうち1名は、23年間当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。なお、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、社外監査役を更に1名追加的に選任しましたので監査役は5名(うち社外監査役3名)となりました。

(c)経営会議

経営会議は、平成22年3月31日現在6名のメンバー(社長及び社長の指名する取締役)からなり、社長が議長を務め、原則として毎週1回開催しています。グループ全体及び各事業部等の業務執行に関する重要事項を審議し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っています。

(各種委員会)

(a) C S R委員会

当社グループは、社会の一員として社会的責任活動を推進するためにC S R委員会を設置しています。同委員会は下記(b)～(e)を統括し、それぞれの委員会活動との連携を取り、グループのC S R活動の充実・強化を図ります。

(b)リスク管理委員会

当社グループは、リスク管理体制強化を目的としたリスク管理委員会を設置しています。同委員会は、業務執行に係る重要リスクの予防を的確に管理・統括します。また有事発生の際には危機対策本部を設置し、指揮命令系統の一元化と迅速な方針の決定により、損害の拡大抑止と早急な復旧に取り組むこととしています。

(c)安全環境品質委員会

当社グループは、安全・環境・品質への対処が企業の存立と活動にとって必須の経営課題であると認識し、安全の確保、環境の保全、品質の保証の活動に関する重要事項を決定するため、安全環境品質委員会を設置しています。

(d)企業倫理委員会

役員及び従業員の行動規範として「行動憲章」及び「企業倫理行動基準」を制定し、企業倫理の一層の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置しています。

(e)情報セキュリティ委員会

情報セキュリティの管理体制を継続的に維持、改善させるため、情報セキュリティ委員会を設置しています。

(f) J K委員会

事業活動の高度化、並びに新市場開拓・新製品開発による競争力強化のため、J K委員会を設置しています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要は上記のとおりです。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、新たに社外取締役及び社外監査役が選任された結果、社外取締役が1名(取締役7名中)、社外監査役が3名(監査役5名中)となり、取締役会の構成メンバーとしては社外役員が4名(全12名中)となりました。

社外取締役は親会社からの兼務者ですが、監視の実効性を確保する機能を良く発揮でき、それぞれ当社または取締役との利害関係を有さない独立性の高い社外監査役を含め3名の社外監査役と相まって、監督機能は十分に期待できると考えています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況
当社グループの内部統制基本方針の概要は以下のとおりです。

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の経営理念を具体化した「行動憲章」の制定とともに「企業倫理行動基準」を改定し、当社グループにおける国内外全ての取締役及び従業員は、「行動憲章」及び「企業倫理行動基準」に基づき、遵法性を超えたより高い規範に則って行動します。各取締役は相互に他の取締役の業務執行を注視し、取締役の職務執行の適法性を担保します。更に企業の社会的責任を果たすためCSR委員会を設置し、リスク管理、企業倫理、安全環境品質、情報セキュリティ各委員会を統括し、横断的なコンプライアンス体制の整備を推進します。従業員の法令及び社内諸規則の遵守を徹底するため、社内外に設置している「コンプライアンス相談窓口」の適正な運用と、内部監査部署による内部監査を徹底します。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報管理に関する基本方針である「情報セキュリティポリシー」の下、各種規則に則り、取締役、従業員の業務上の情報管理を確実にを行います。企業経営についての重要な企業情報の開示については、「企業情報開示規則」に定められた開示基準に従い、適時、適切に情報を開示し、また取締役の職務の執行に係る重要書類については、「重要書類保管規則」に則り、保管部署において保存期間に応じた一括保管を行います。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループ全体における事業運営全般のリスク管理については「リスク管理委員会」がこれを統括し、管理方法についての基本規程を整備し、「事業運営規則」に定めたるリスク標準対策実施により日常の予防体制の強化を図るとともに、組織の長が責任をもつて的確に管理します。また事業運営状況については、内部監査部署が内部監査を実施し、リスク管理全体の有効性を高めます。更に危機管理対応力の向上のため「リスク管理規則」を改定し、この規則に従い有事の際には「危機対策本部」を設置し、損害の拡大抑止と早急な復旧を実行します。また信頼性のある財務報告を行うために「財務報告に係る内部統制運用規則」を定め、この規則に従い財務報告に係る内部統制の有効性評価結果を内部統制報告書で報告します。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業運営に係る重要事項の方針決定にあたり、取締役会に先立ち開催される「経営会議」においても十分な検討を行い、意思決定の適正及び迅速化と業務執行の効率化を図ります。その意思決定プロセスに関しては、電子文書管理システムにより全役員並びに関係部署に速やかに伝達し、当該決定に基づく業務執行については、「職制」、「業務分掌」で定められた権限と責任の範囲で迅速に行われる体制を維持します。

(e)企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社全体に適用し得る「グループ会社管理規定」を定め、各グループ会社の独立性を尊重しつつ、グループ会社の当社に対する報告・連絡及び当社によるグループ会社に対する指導などを徹底し、適正な業務運営統制を実現します。

(f)監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助する監査役補助者を任命し、補助者の独立性を確保するため、その任命、評価、異動等については、監査役会の同意を得るものとします。業務執行に関する重要案件及び内部統制システム構築状況等について、監査役は取締役、従業員から業務状況の随時聴取を行い、また

取締役または経営会議メンバー執行役員等との定期的な個別会合を実施し、監査業務の実効性と機動性を高めます。監査役会、会計監査人及び監査室は、定期的に情報交換会を開催し、緊密な連絡・調整を行い、監査役の監査業務における実効性を確保します。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社グループは、各部署における自主点検を内部監査の基本として、社長直轄の組織である監査室の助言、指導の下で定常的に活動しています。さらに監査室などによるグループ会社を含めた業務監査・会計監査を行い、経営諸活動全般にわたるコンプライアンスの徹底並びに内部統制機能の向上に取り組んでいます。

監査室は、人員は14名からなり、内部監査結果を社長及び関係部門へ報告するとともに、監査役との情報交換も行っています。

監査役監査の手続きについては、(1) (b)監査役会に記載のとおりです。

監査役及び監査室は、定期的に会計監査人より会計監査の結果を聴取し意見交換を行い、必要に応じて、業務を執行した公認会計士と協議の場を持つなどして、相互の連携を高めています。

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、業務を執行した公認会計士は黒澤誠一氏、長光雄氏、垂井健氏の3名、監査補助者は公認会計士6名、その他20名です。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要、並びに内部統制部門との関係

当社の社外監査役のうち1名は、株式会社三菱東京UFJ銀行出身です。当社グループは、株式会社三菱東京UFJ銀行との間で定常的な銀行取引や資金借入を行っていますが、社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。また、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、新たに選任された社外取締役と社外監査役は親会社との兼務者ですが、当該個人と当社との間に特別な利害関係はありません。

常勤の社外監査役と当社の内部統制部門である監査室は、定期的に会計監査人と会計監査の結果を聴取し、意見交換を行い、必要に応じて、業務を執行した取締役と協議の場を持つなどして、相互の連携を高めています。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

各委員会は、記載の定例的な開催に加え、必要に応じて都度開催し、それぞれの役割に応じた活動を実施しています。

平成22年3月に、当社の経営理念を具体化した「行動憲章」の制定とともに「企業倫理行動基準」を改定しました。また、経営諮問会議は、株式会社三菱ケミカルホールディングスとの経営統合に伴い、社外取締役の選任が予定されていたことから、本年3月末をもって解消しました。なお、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、予定どおり、新たな社外取締役と社外監査役を選任しました。

内部監査については、年間実施計画に基づき自主点検活動、監査室監査を着実に実施し、指摘事項については改善施策への取り組みを行いました。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	158	158	7
監査役(社外監査役を除く。)	56	56	2
社外役員	38	38	2
計	254	254	11

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、当該方針を定めていません。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 161 銘柄
貸借対照表計上の合計額 32,459 百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,713,600	4,759	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進の為。
キリンホールディングス(株)	1,623,000	2,238	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進の為。
旭硝子(株)	1,775,000	1,869	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進の為。
三菱地所(株)	1,178,000	1,802	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進の為。
三菱商事(株)	717,000	1,756	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進の為。
ダイセル化学工業(株)	2,310,000	1,485	取引関係の維持・発展の為。
三菱マテリアル(株)	5,036,000	1,354	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進の為。
三菱瓦斯化学(株)	2,263,000	1,274	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進の為。
三菱重工業(株)	3,003,000	1,162	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進の為。
信越化学工業(株)	202,000	1,096	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進の為。
(株)アシックス	1,048,000	957	取引関係の維持・発展の為。
(株)ニコン	460,000	938	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進の為。
スタンレー電気(株)	486,000	881	取引関係の維持・発展の為。
三菱電機(株)	1,020,000	876	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進の為。
日本たばこ産業(株)	2,500	870	取引関係の維持・発展の為。
コープケミカル(株)	5,000,000	780	取引関係の維持・発展の為。
(株)カネカ	1,000,000	606	取引関係の維持・発展の為。
(株)三陽商会	1,654,000	587	取引関係の維持・発展の為。

(c)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第341条の規定により、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、会社法第342条の規定により、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等を遂行することを目的とするものです。

(b)中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日現在において株主名簿に記載または記録された最終の株主または登録株式質権者に対し中間配当できる旨定款に定めています。これは、取締役会の責任において株主への安定的かつ迅速な利益還元を図ることを目的としており、その結果については、株主総会決議事項である期末配当議案の上程に際し、株主総会に報告しています。

(c)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権が行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	69 百万円		76 百万円 380,952 GBP	
連結子会社	10 百万円		10 百万円	
計	79 百万円		87 百万円 380,952 GBP	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社のうち、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に前連結年度及び当連結会計年度において支払うべき報酬は次のとおりです。

前連結会計年度

監査公認会計士等	報酬金額	報酬内容
Ernst & Young Office Limited	800,000 THB	監査証明業務
Ernst & Young LLP	908,974 USD	監査証明業務：387,250USD 非監査業務：521,724USD

当連結会計年度

監査公認会計士等	報酬金額	報酬内容
Ernst & Young Office Limited	840,000 THB	監査証明業務
Ernst & Young LLP	529,400 USD	監査証明業務：260,000USD 非監査業務：269,400USD

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当該方針を定めていません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,491	29,854
受取手形及び売掛金	55,831	75,574
親会社株式	-	1,850
製品	31,285	31,242
仕掛品	3,311	3,173
原材料及び貯蔵品	13,293	21,032
繰延税金資産	4,106	5,522
その他	15,087	8,053
貸倒引当金	670	817
流動資産合計	167,736	175,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 41,612	3, 5 49,641
機械装置及び運搬具（純額）	5 69,583	3, 5 149,212
土地	3, 5 26,140	5 29,636
建設仮勘定	29,217	32,745
その他（純額）	3,248	3 3,306
有形固定資産合計	2 169,802	2 264,543
無形固定資産		
のれん	1,325	30,828
その他	3,931	17,391
無形固定資産合計	5,256	48,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1 45,587	1 52,039
繰延税金資産	15,767	22,478
その他	1 4,864	1, 3 4,800
貸倒引当金	80	114
投資その他の資産合計	66,138	79,204
固定資産合計	241,197	391,968
資産合計	408,933	567,454

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,344	54,385
短期借入金	71,511	36,623
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	1,063	1,868
繰延税金負債	62	177
賞与引当金	3,204	3,333
修繕引当金	-	1,045
事業整理損失引当金	4,323	1,152
その他の引当金	-	413
その他	23,984	25,042
流動負債合計	135,492	134,043
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	51,517	194,288
繰延税金負債	125	3,689
退職給付引当金	27,321	39,934
役員退職慰労引当金	120	115
修繕引当金	453	3
その他の引当金	-	252
その他	2,906	5,718
固定負債合計	112,445	264,003
負債合計	247,937	398,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金	28,588	28,588
利益剰余金	87,553	81,957
自己株式	10,264	10,319
株主資本合計	159,106	153,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,510	6,394
繰延ヘッジ損益	160	38
為替換算調整勘定	12,664	10,266
評価・換算差額等合計	11,315	3,911
少数株主持分	13,204	19,862
純資産合計	160,995	169,406
負債純資産合計	408,933	567,454

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	345,048	365,047
売上原価	1, 2 292,166	1, 2 292,660
売上総利益	52,881	72,386
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	11,335	14,633
給料及び賞与	10,795	11,819
賞与引当金繰入額	1,027	724
退職給付費用	2,550	2,499
研究開発費	1 14,823	1 14,861
減価償却費	919	1,453
のれん償却額	800	1,722
その他	18,242	19,240
販売費及び一般管理費合計	60,494	66,953
営業利益又は営業損失()	7,612	5,433
営業外収益		
受取利息	251	162
受取配当金	809	560
持分法による投資利益	-	532
為替差益	5,145	-
その他	1,239	954
営業外収益合計	7,446	2,210
営業外費用		
支払利息	2,148	3,330
持分法による投資損失	463	-
為替差損	-	6,908
その他	979	3,540
営業外費用合計	3,591	13,780
経常損失()	3,758	6,135
特別利益		
固定資産売却益	3 51	3 63
投資有価証券売却益	1,327	859
関係会社出資金売却益	-	1,341
受取保険金	280	-
特別利益合計	1,658	2,265
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,809	4 660
減損損失	5 11,346	5 3,530
投資有価証券売却損	6 4	6 0
投資有価証券評価損	7 13,165	7 47
関係会社出資金売却損	-	106
事業構造改善費用	8 650	8 186
和解金	-	372
事業整理損	9 2,228	9 109
事業整理損失引当金繰入額	10 4,323	10 1,169
特別損失合計	33,528	6,182

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税金等調整前当期純損失 ()	35,628	10,053
法人税、住民税及び事業税	3,345	2,832
法人税等調整額	7,205	10,632
過年度法人税等	3,479	-
過年度法人税等調整額	3,080	-
法人税等合計	4,259	7,799
少数株主利益又は少数株主損失 ()	2,418	2,759
当期純損失 ()	28,950	5,013

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	53,229	53,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,229	53,229
資本剰余金		
前期末残高	28,796	28,588
当期変動額		
自己株式の処分	208	-
当期変動額合計	208	-
当期末残高	28,588	28,588
利益剰余金		
前期末残高	122,706	87,553
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,285	-
当期変動額		
当期純損失()	28,950	5,013
剰余金の配当	4,865	572
自己株式の処分	51	5
その他	0	3
当期変動額合計	33,868	5,595
当期末残高	87,553	81,957
自己株式		
前期末残高	10,488	10,264
当期変動額		
自己株式の取得	146	65
自己株式の処分	369	10
当期変動額合計	223	54
当期末残高	10,264	10,319
株主資本合計		
前期末残高	194,245	159,106
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,285	-
当期変動額		
当期純損失()	28,950	5,013
剰余金の配当	4,865	572
自己株式の取得	146	65
自己株式の処分	109	4
その他	0	3
当期変動額合計	33,853	5,650
当期末残高	159,106	153,455

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,753	1,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,243	4,883
当期変動額合計	4,243	4,883
当期末残高	1,510	6,394
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	121
当期変動額合計	168	121
当期末残高	160	38
為替換算調整勘定		
前期末残高	476	12,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,188	2,398
当期変動額合計	12,188	2,398
当期末残高	12,664	10,266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,283	11,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,599	7,404
当期変動額合計	16,599	7,404
当期末残高	11,315	3,911
少数株主持分		
前期末残高	16,290	13,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,085	6,657
当期変動額合計	3,085	6,657
当期末残高	13,204	19,862
純資産合計		
前期末残高	215,819	160,995
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,285	-
当期変動額		
当期純損失（ ）	28,950	5,013
剰余金の配当	4,865	572
自己株式の取得	146	65
自己株式の処分	109	4
その他	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,684	14,061
当期変動額合計	53,538	8,410
当期末残高	160,995	169,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	35,628	10,053
減価償却費	27,159	30,226
減損損失	11,346	3,530
のれん償却額	719	1,697
事業整理損失	2,228	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	4,323	1,083
退職給付引当金の増減額(は減少)	336	2,519
前払年金費用の増減額(は増加)	6,774	1,135
貸倒引当金の増減額(は減少)	294	313
支払利息	2,148	3,330
資金調達費用	-	968
為替差損益(は益)	5,240	5,928
受取利息及び受取配当金	1,060	723
持分法適用会社からの受取配当金	186	-
持分法による投資損益(は益)	463	532
固定資産除売却損益(は益)	938	453
投資有価証券売却損益(は益)	1,322	858
投資有価証券評価損益(は益)	13,165	47
デリバティブ評価損益(は益)	-	1,375
受取保険金	280	-
関係会社出資金売却損益(は益)	-	1,235
売上債権の増減額(は増加)	22,771	2,424
たな卸資産の増減額(は増加)	7,927	5,077
仕入債務の増減額(は減少)	27,747	13,381
未払又は未収消費税等の増減額	921	2,208
その他	2,105	1,994
小計	25,803	58,816
利息及び配当金の受取額	1,061	723
利息の支払額	2,133	3,240
保険金の受取額	280	-
法人税等の支払額	8,588	3,408
法人税等の還付額	4,937	2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,359	55,391

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,383	36,356
有形固定資産の売却による収入	129	140
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	1,150
投資有価証券の取得による支出	218	1,019
投資有価証券の売却による収入	3,112	2,035
短期貸付金の純増減額（は増加）	3,009	25
長期貸付金の回収による収入	570	-
企業の買収に伴う子会社借入金の返済による支出	-	153,187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 -	2 11,189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 -	3 89
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	4 -	4 1,007
その他	1,525	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,305	175,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	33,813	39,141
長期借入れによる収入	20,796	146,333
長期借入金の返済による支出	5,780	4,021
資金調達費用の支払額	-	968
企業の買収に伴うデリバティブ取引による収入	-	5,091
自己株式の取得による支出	146	65
配当金の支払額	4,858	594
少数株主への配当金の支払額	804	1,346
少数株主からの払込みによる収入	1,227	-
その他	101	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,350	105,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,274	779
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,129	15,657
現金及び現金同等物の期首残高	17,361	45,491
現金及び現金同等物の期末残高	1 45,491	1 29,833

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は、52社です。また、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>(2) 当連結会計年度から三菱麗陽(上海)管理有限公司及びMRC Group Holdings (UK) Limitedが新規設立により新たに連結子会社となりました。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで連結子会社であったダイヤ・ファッション・プランニング(株)は清算終了により連結の範囲から除外しました。なお、清算終了までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めています。</p> <p>(4) 非連結子会社である(有)協立加工は、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は、93社です。また、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>(2) 当連結会計年度からLucite International Group Limited、Lucite International Inc.、Lucite International UK Limited、Perspex Distribution Limited、Lucite International Holland BV、Thai Poly Acrylic PCL、Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.、ルーサイト・ジャパン(株)、Lucite International Asia Pacific PTE Limited、Lucite International Singapore PTE Limited、Lucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd.、その他34社が株式の取得により新たに連結子会社となりました。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで連結子会社であった上海麗陽諮詢有限公司は清算終了により連結の範囲から除外しました。なお、清算終了までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めています。</p> <p>(4) 前連結会計年度まで連結子会社であったP.T. VONEX INDONESIAは株式の売却により連結の範囲から除外しました。</p> <p>(5) 前連結会計年度まで連結子会社であった寧波麗陽化織有限公司は出資持分の売却により連結の範囲から除外しました。なお、出資持分売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めています。</p> <p>(6) 前連結会計年度まで連結子会社であった南通麗陽化学有限公司は合併により連結の範囲から除外しました。なお、南通麗陽化学有限公司は連結子会社である三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司と合併しました。</p> <p>(7) 非連結子会社である(有)協立加工は、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社1社及び関連会社18社のうち、 関連会社：大山MMA(株) エムアールシー・デュボン(株) デュボン エムアールシー ドライフィルム(株) ユーエムジー・エービーエス(株) (株)レリアン その他13社</p> <p>に対する投資について持分法を適用しています。 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったレナウンジャーチ(株)は、清算終了により持分法適用の関連会社から除外しました。なお、清算終了までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めています。 適用外の非連結子会社1社((有)協立加工)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Thai MMA Co.,Ltd.、惠州惠菱化成有限公司、蘇州三友利化工有限公司、江蘇新菱化工有限公司、Diapolyacrylate Co.,Ltd.、南通麗陽化学有限公司、三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司、菱技樹脂産品(上海)有限公司、Dianal America, Inc.、蘇州麗陽光学産品有限公司、寧波麗陽化纖有限公司、P. T. VONEX INDONESIA, Grafil, Inc.、Newport Adhesives and Composites, Inc.、MRC Golf, Inc.、大連麗陽環保機器有限公司、Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC ASIA (THAILAND) LIMITED、MRC HOLDINGS LIMITED、MRC Hong Kong Co. Ltd.、上海麗陽諮詢有限公司、三菱麗陽(上海)管理有限公司及びMRC Group Holdings (UK) Limitedの決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社1社及び関連会社18社のうち、 関連会社：大山MMA(株) エムアールシー・デュボン(株) デュボン エムアールシー ドライフィルム(株) ユーエムジー・エービーエス(株) (株)レリアン その他13社</p> <p>に対する投資について持分法を適用しています。 適用外の非連結子会社1社((有)協立加工)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Thai MMA Co.,Ltd.、惠州惠菱化成有限公司、蘇州三友利化工有限公司、Lucite International Group Limited、Lucite International Inc.、Lucite International UK Limited、Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.、Lucite International Asia Pacific PTE Limited、Lucite International Singapore PTE Limited、Lucite International (China) Chemical Industry Co., Ltd.、Diapolyacrylate Co.,Ltd.、三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司、Perspex Distribution Limited、Lucite International Holland BV、Thai Poly Acrylic PCL、ルーサイト・ジャパン(株)、Dianal America, Inc.、Grafil, Inc.、Newport Adhesives and Composites, Inc.、MRC Golf, Inc.、Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC Hong Kong Co.,Ltd.、三菱麗陽(上海)管理有限公司、その他41社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券： 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ：時価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、これに伴い、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」及び「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が2,662百万円減少し、営業損失が2,662百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ1,973百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)： イ 建物(建物附属設備を除く) 主として定額法 ロ 上記以外の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券：同左</p> <p>デリバティブ：同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)： イ 建物(建物附属設備を除く) 主として定額法 ロ 上記以外の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～20年</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社、国内連結子会社10社及び持分法適用国内関連会社2社は、法人税法改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より主に機械装置の耐用年数を変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が938百万円減少し、営業損失及び経常損失が939百万円増加し、税金等調整前当期純損失が910百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)：定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、資産に与える影響は軽微であり、損益への影響はありません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)：定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>事業整理損失引当金：事業の撤退及び構造改革に伴い発生すると予想される損失見込額を、事業整理損失引当金として計上しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>アクリル繊維事業において、インドネシアでの紡績事業撤退に伴う損失見込額4,285百万円と、中国での原綿生産事業の構造改革に伴う損失見込額37百万円が発生すると予想され、事業整理損失引当金として計上しています。この結果、事業整理損失引当金繰入額4,323百万円を特別損失に計上しています。</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、主としてその発生時に一括して費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、主としてその発生時の翌連結会計年度に一括して費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金：役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社10社の役員については、内規に基づいて計算した期末要支給額を計上しています。</p> <p>修繕引当金：連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は、設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：同左</p> <p>事業整理損失引当金：同左</p> <p>退職給付引当金：同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>数理計算上の差異をその発生時の翌連結会計年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は4,058百万円です。</p> <p>役員退職慰労引当金：役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社6社の役員については、内規に基づいて計算した期末要支給額を計上しています。</p> <p>修繕引当金：同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規定である「市場リスク管理規定」及び「リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、主として発生日以後5年間で均等償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後5～20年間で均等償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 この結果、期首の利益剰余金から1,285百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しています。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、34,435百万円、5,993百万円、18,435百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度まで、投資その他の資産に区分掲記していた「長期貸付金」については、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は0百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、「販売運賃諸掛費」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「運送費及び保管費」「その他」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度に含まれる「運送費及び保管費」「その他」は、それぞれ12,920百万円、457百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払又は未収消費税等の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていました「未払又は未収消費税等の増減額」は、437百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損益(は益)」(当連結会計年度は 35百万円)及び「固定資産廃棄損」(当連結会計年度は974百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」として表示しています。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「資金調達費用」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていました「資金調達費用」は3百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「持分法適用会社からの受取配当金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「持分法適用会社からの受取配当金」は79百万円です。</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フローの「資金調達費用の支払額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていました「資金調達費用の支払額」は 3百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">18,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額 396,817百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>なお、担保付債務はありません。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大山MMA(株)</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エムアールシー・デュポン(株)</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T.DIACHEM RESINS INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他1社</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,564</td> </tr> </table> <p>5 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、1,637百万円(建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具227百万円及び土地1,407百万円)です。</p> <p>6 連結財務諸表提出会社及び連結子会社12社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">114,473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">69,689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">44,783</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	18,353百万円	その他(出資金)	44	土地	20百万円	大山MMA(株)	3,500百万円	エムアールシー・デュポン(株)	675	P.T.DIACHEM RESINS INDONESIA	243	その他1社		従業員に対するもの	146百万円	合計	4,564	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	114,473百万円	借入実行残高	69,689	差引額	44,783	<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">19,371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額 404,985百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>(2) 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,716</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,293百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大山MMA(株)</td> <td style="text-align: right;">4,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エムアールシー・デュポン(株)</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T.DIACHEM RESINS INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,726</td> </tr> </table> <p>5 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、1,637百万円(建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具227百万円及び土地1,407百万円)です。</p> <p>6 連結財務諸表提出会社及び連結子会社9社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">122,215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">91,284</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	19,371百万円	その他(出資金)	39	建物及び構築物	5,726百万円	機械装置及び運搬具	1,780	その他	12	その他	197百万円	合計	7,716	短期借入金	3,293百万円	大山MMA(株)	4,900百万円	エムアールシー・デュポン(株)	630	P.T.DIACHEM RESINS INDONESIA	65	従業員に対するもの	131百万円	合計	5,726	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	122,215百万円	借入実行残高	30,931	差引額	91,284
投資有価証券(株式)	18,353百万円																																																								
その他(出資金)	44																																																								
土地	20百万円																																																								
大山MMA(株)	3,500百万円																																																								
エムアールシー・デュポン(株)	675																																																								
P.T.DIACHEM RESINS INDONESIA	243																																																								
その他1社																																																									
従業員に対するもの	146百万円																																																								
合計	4,564																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	114,473百万円																																																								
借入実行残高	69,689																																																								
差引額	44,783																																																								
投資有価証券(株式)	19,371百万円																																																								
その他(出資金)	39																																																								
建物及び構築物	5,726百万円																																																								
機械装置及び運搬具	1,780																																																								
その他	12																																																								
その他	197百万円																																																								
合計	7,716																																																								
短期借入金	3,293百万円																																																								
大山MMA(株)	4,900百万円																																																								
エムアールシー・デュポン(株)	630																																																								
P.T.DIACHEM RESINS INDONESIA	65																																																								
従業員に対するもの	131百万円																																																								
合計	5,726																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	122,215百万円																																																								
借入実行残高	30,931																																																								
差引額	91,284																																																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>7 財務制限条項</p> <p>(1) 連結財務諸表提出会社は、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする13社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。</p> <p>事業年度末の純資産が、当該第2四半期会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。</p> <p>連結会計年度末の純資産が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。</p> <p>経常損益が、単体及び連結ともに2期(第2四半期を含む)連続して損失とならないこと。</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社は、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする22社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。</p> <p>事業年度末の純資産が、当該第2四半期会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。</p> <p>連結会計年度末の純資産が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。</p> <p>経常損益が、単体及び連結ともに2年度連続して損失とならないこと。</p>	<p>7 財務制限条項</p> <p>(1) 連結財務諸表提出会社は、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする12社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。なお、当契約は平成21年9月30日に内容を一部変更しています。</p> <p>連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。</p> <p>連結営業損益が、平成22年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社は、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする18社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。なお、当契約は平成21年10月30日に内容を一部変更しています。</p> <p>連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。</p> <p>連結営業損益が、平成22年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。</p> <p>(3) 連結財務諸表提出会社は、三菱UFJ信託銀行(株)と金銭消費貸借契約(契約日平成21年7月17日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。</p> <p>連結会計年度末の純資産が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の70%以上を維持すること。</p> <p>連結営業損益が、平成22年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。</p> <p>(4) 連結財務諸表提出会社は、(株)日本政策金融公庫(国際協力銀行)と金銭消費貸借契約(契約日平成21年11月4日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。</p> <p>連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。</p> <p>連結営業損益が、平成22年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>(5) 連結財務諸表提出会社は、(株)三菱東京UFJ銀行と金銭消費貸借契約(契約日平成21年11月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。</p> <p>連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。</p> <p>連結営業損益が、平成22年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。</p> <p>(6) 連結財務諸表提出会社は、(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約(契約日平成21年11月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。</p> <p>連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。</p> <p>連結営業損益が、平成22年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、14,823百万円です。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 2,019百万円</p> <p>3 機械装置の売却益20百万円他です。</p> <p>4 機械装置の除売却損1,339百万円他です。</p> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>		<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、14,861百万円です。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価益()が売上原価に含まれています。 85百万円</p> <p>3 土地の売却益50百万円他です。</p> <p>4 機械装置の除売却損440百万円他です。</p> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	
場所	用途	種類	減損損失
中国浙江省 寧波市	アクリル繊維 事業用資産	建物、構築物、 機械装置、 運搬具、その他 (のれんを除く)	7,888百万円
広島県 大竹市 その他	アクリル繊維 事業用資産	建物、構築物、 機械装置、 運搬具、その他	2,431百万円
広島県 大竹市	遊休資産	建物、構築物、 機械装置、 運搬具、 建設仮勘定、 その他	600百万円
青森県 八戸市	遊休資産	機械装置	32百万円
	その他	のれん	394百万円
場所	用途	種類	減損損失
中国江蘇省 常州市	化成品 事業用資産	建物、 機械装置、 その他	2,254百万円
愛知県 豊橋市	ポリエステル 繊維事業用資産	建物、構築物、 機械装置、 運搬具、その他	382百万円
広島県 大竹市 その他	アクリル長繊維 事業用資産	建物、構築物、 機械装置、 運搬具、その他	248百万円
	その他	建物、構築物 機械装置、 運搬具、土地、 その他	645百万円
<p>当社グループは、事業用資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産ごとグルーピングを行っています。</p> <p>アクリル繊維事業用資産については、主原料価格の上昇やそれに伴う世界需要の減少により、事業の収益性が低下しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(10,320百万円)として計上しています。</p> <p>遊休資産については、将来における具体的な使用計画が無い場合、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(632百万円)として計上しています。</p> <p>のれんについては、中国におけるアクリル繊維原綿生産事業における収益性の低下に伴い、減損損失(394百万円)を計上しています。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物が2,172百万円、機械装置及び運搬具が7,747百万円、建設仮勘定が25百万円、のれんが394百万円、その他が1,006百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定評価額等合理的に算出された評価額に基づいて算定しています。</p>			
<p>当社グループは、事業用資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産ごとグルーピングを行っています。</p> <p>化成品事業用資産については、生産設備の稼働率が低下したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(2,254百万円)として計上しています。</p> <p>ポリエステル繊維事業用資産及びアクリル長繊維事業用資産については、生産撤退したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(382百万円及び248百万円)として計上しています。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物が674百万円、機械装置及び運搬具が2,445百万円、土地が41百万円、その他が369百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定評価額等合理的に算出された評価額に基づいて算定しています。</p>			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6</p> <p>7 ゴルフ会員権の評価損 8 百万円を含んでいます。</p> <p>8 スエード調人工皮革事業からの撤退損失306百万円、ポリエステル事業の縮小に伴う設備除却損202百万円及び、特別退職金97百万円他です。</p> <p>9 アクリル繊維事業における中国での原綿生産事業の構造改革に伴う損失2,218百万円と、インドネシアでの紡績事業撤退に伴う損失10百万円です。</p> <p>10</p>	<p>6 ゴルフ会員権の売却損 0 百万円を含んでいます。</p> <p>7 ゴルフ会員権の評価損25百万円を含んでいます。</p> <p>8 特別退職金87百万円、ポリエステル繊維事業の縮小に伴う設備除却損84百万円及びアクリル長繊維事業からの撤退損失15百万円です。</p> <p>9 リフレクター事業からの撤退損失109百万円です。</p> <p>10 米国でのアクリロニトリル(AN)の生産停止及びMMAモノマーの一部生産休止に伴う損失見込額634百万円、化成品事業における中国での不採算事業からの撤退に伴う損失見込額511百万円及びリフレクター事業撤退に伴う損失見込額24百万円です。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	599,997,820			599,997,820

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,626,054	602,959	483,762	27,745,251

(注) 1 自己株式の株式数の増加602,959株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2 自己株式の株式数の減少483,762株は、単元未満株式の売却によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,148	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,717	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	572	1.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	599,997,820			599,997,820

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,745,251	185,697	15,481	27,915,467

(注) 1 自己株式の株式数の増加185,697株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 自己株式の株式数の減少15,481株は、単元未満株式の売却によるものが10,081株、相互保有株式の売却によるものが5,400株です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	572	1.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">45,491百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">45,491</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	45,491百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	45,491	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,854百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29,833</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,854百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20	<hr/>		現金及び現金同等物	29,833		
現金及び預金勘定	45,491百万円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	45,491																
現金及び預金勘定	29,854百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	29,833																
2	<p>2 連結子会社の株式取得により増加した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,150百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">152,905</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">202,055</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">175,319</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22,577</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">197,897</td> </tr> </table>	流動資産	49,150百万円	固定資産	152,905	<hr/>		資産合計	202,055	流動負債	175,319	固定負債	22,577	<hr/>		負債合計	197,897
流動資産	49,150百万円																
固定資産	152,905																
<hr/>																	
資産合計	202,055																
流動負債	175,319																
固定負債	22,577																
<hr/>																	
負債合計	197,897																
3	<p>3 連結子会社の株式売却により減少した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,923百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table>	流動資産	1,923百万円	固定資産	668	<hr/>		資産合計	2,592	流動負債	122	固定負債		<hr/>		負債合計	122
流動資産	1,923百万円																
固定資産	668																
<hr/>																	
資産合計	2,592																
流動負債	122																
固定負債																	
<hr/>																	
負債合計	122																
4	<p>4 連結子会社の出資持分売却により減少した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	流動資産	510百万円	固定資産	276	<hr/>		資産合計	787	流動負債	2	固定負債		<hr/>		負債合計	2
流動資産	510百万円																
固定資産	276																
<hr/>																	
資産合計	787																
流動負債	2																
固定負債																	
<hr/>																	
負債合計	2																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	156	86	69	機械装置及び運搬具	120	79	40
その他	617	369	247	その他	491	361	129
合計	773	456	317	合計	612	441	170
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		146百万円		1年内		105百万円	
1年超		170		1年超		64	
合計		317		合計		170	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料		186百万円		(1) 支払リース料		144百万円	
(2) 減価償却費相当額		186百万円		(2) 減価償却費相当額		144百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。				所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入や社債等の発行により調達しています。なお、グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、グループ会社間において貸付・借入を行っています。デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じ外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしています。親会社株式及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約及び通貨スワップ取引、借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売与信管理規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金については、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用してしています。

親会社株式及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規定に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、時価等を報告しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等については流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,854	29,854	
(2) 受取手形及び売掛金	75,574	75,574	
(3) 親会社株式	1,850	1,850	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	30,828	30,828	
資産計	138,108	138,108	
(1) 支払手形及び買掛金	54,385	54,385	
(2) 短期借入金	31,109	31,109	
(3) 社債(1年内償還予定分を含む)	30,000	30,613	613
(4) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	199,803	201,087	1,283
負債計	315,298	317,195	1,896
デリバティブ取引(1)	1,404	1,404	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、負債()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 親会社株式並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債(1年内償還予定分を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

(4) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額0百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額21,209百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	29,833	
受取手形及び売掛金	75,574	
投資有価証券		
満期保有目的の債券(公社債)	0	0
合計	105,408	0

(注4)社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	10,000		10,000		10,000	
長期借入金	5,514	12,097	24,027	56,967	64,267	36,928
リース債務	125	105	99	80	77	134
合計	15,640	12,203	34,126	57,047	74,344	37,062

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	7,301	11,719	4,418
その他			
小計	7,301	11,719	4,418
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	16,587	14,518	2,069
その他			
小計	16,587	14,518	2,069
合計	23,889	26,238	2,348

(注) 前連結会計年度中に13,147百万円の減損処理を行っています。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,112	1,327	4

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	993

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券(百万円)	0	0		

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	25,339	15,425	9,913
その他			
小計	25,339	15,425	9,913
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	5,488	6,212	723
その他			
小計	5,488	6,212	723
合計	30,828	21,638	9,190

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,992	859	0
その他			

4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21百万円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

為替予約取引は、外貨建債権債務の為替リスクを極小化するために利用し、スワップ取引は、連結貸借対照表に計上されている借入債務の固定金利と変動金利のバランスと、将来の金利見とおしを踏まえた金利負担をより効果的に調整するために利用しています。

なお、デリバティブ取引は信用度の高い金融機関のみを取引相手としているため、信用リスクはほとんどないと判断しており、また、デリバティブ取引の実行に関しては、社内規定に基づいて経理担当部署が担当しています。

また、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)または(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	43,361		46,721	3,359
	ユーロ	43,926		45,659	1,733
	合計	87,287		92,381	5,093

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	20,000	20,000	1,371	1,371
	受取米ドル・支払パーツ 為替予約取引	3,206	3,206	3	3
	買建 円	104		0	0
合計		23,310	23,206	1,375	1,375

(注) 時価の算定方法 通貨スワップ取引：取引先金融機関から提示された価格によっています。
為替予約取引：先物為替相場によっています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の繰延処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	58		1
	買建 ユーロ	買掛金	96		0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	63		(注) 2 .
合計			218		1

(注) 1 . 時価の算定方法 先物為替相場によっています。

2 . 外貨建債権に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,630	17,630	(注) 2 .
金利スワップの繰延処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,516	5,516	26
合計			23,146	23,146	26

(注) 1 . 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっています。

2 . 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス型年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、主にキャッシュバランス型年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社は退職給付信託を設定しています。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社では、確定拠出年金制度を設けています。</p> <p>また、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">60,560百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">27,550</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付信託設定</td> <td style="text-align: right;">1,994</td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">31,014</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,828</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">26,186</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">27,321</td> </tr> </table> <p>(注) 国内の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	イ 退職給付債務	60,560百万円	ロ 年金資産	27,550	ハ 退職給付信託設定	1,994	ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	31,014	ホ 未認識数理計算上の差異	4,828	ヘ 未認識過去勤務債務		ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)	26,186	チ 前払年金費用	1,135	リ 退職給付引当金(ト-チ)	27,321	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">104,206百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">58,271</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付信託設定</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">45,843</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,908</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">39,934</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">39,934</td> </tr> </table> <p>(注) 国内の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	イ 退職給付債務	104,206百万円	ロ 年金資産	58,271	ハ 退職給付信託設定	91	ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	45,843	ホ 未認識数理計算上の差異	5,908	ヘ 未認識過去勤務債務		ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)	39,934	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	39,934
イ 退職給付債務	60,560百万円																																				
ロ 年金資産	27,550																																				
ハ 退職給付信託設定	1,994																																				
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	31,014																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	4,828																																				
ヘ 未認識過去勤務債務																																					
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)	26,186																																				
チ 前払年金費用	1,135																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	27,321																																				
イ 退職給付債務	104,206百万円																																				
ロ 年金資産	58,271																																				
ハ 退職給付信託設定	91																																				
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	45,843																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	5,908																																				
ヘ 未認識過去勤務債務																																					
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)	39,934																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト-チ)	39,934																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用 2</td> <td style="text-align: right;">1,788百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,053</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">8,364</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金97百万円支払っており、特別損失に計上しています。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p>	イ 勤務費用 2	1,788百万円	ロ 利息費用	1,499	ハ 期待運用収益	977	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	6,053	ホ 過去勤務債務の費用処理額		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,364	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用 2</td> <td style="text-align: right;">2,185百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,824</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,858</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,828</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ その他 3</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">8,407</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金87百万円支払っており、特別損失に計上しています。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p> <p>3 「ヘ その他」は、確定拠出年金に係る拠出額です。</p>	イ 勤務費用 2	2,185百万円	ロ 利息費用	2,824	ハ 期待運用収益	1,858	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	4,828	ホ 過去勤務債務の費用処理額		ヘ その他 3	427	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,407										
イ 勤務費用 2	1,788百万円																																				
ロ 利息費用	1,499																																				
ハ 期待運用収益	977																																				
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	6,053																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																					
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,364																																				
イ 勤務費用 2	2,185百万円																																				
ロ 利息費用	2,824																																				
ハ 期待運用収益	1,858																																				
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	4,828																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																					
ヘ その他 3	427																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,407																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額配分</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として一括費用 計上</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として一括費用 計上</td> </tr> </table> <p>(発生時の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしています。)</p>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額配分	ロ 割引率	主として2.5%	ハ 期待運用収益率	主として3%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として一括費用 計上	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として一括費用 計上	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期主として 期間定額配分</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として一括費用 計上</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として一括費用 計上</td> </tr> </table> <p>(発生時の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしています。)</p>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期主として 期間定額配分	ロ 割引率	主として1.8%	ハ 期待運用収益率	主として2.5%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として一括費用 計上	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として一括費用 計上																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額配分																																				
ロ 割引率	主として2.5%																																				
ハ 期待運用収益率	主として3%																																				
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として一括費用 計上																																				
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として一括費用 計上																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期主として 期間定額配分																																				
ロ 割引率	主として1.8%																																				
ハ 期待運用収益率	主として2.5%																																				
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として一括費用 計上																																				
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として一括費用 計上																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産
賞与引当金 1,250百万円	未払事業税 63百万円
退職給付引当金 11,369	賞与引当金 974
事業整理損失引当金 1,743	退職給付引当金 15,884
繰越欠損金 5,429	事業整理損失引当金 448
投資有価証券等評価損 5,553	繰越欠損金 35,788
有形固定資産に係る未実現取引 938	投資有価証券等評価損 5,533
減価償却超過額 1,448	有形固定資産に係る未実現取引 854
その他 1,720	減価償却超過額 1,838
繰延税金資産小計 29,453	その他有価証券評価差額金 105
評価性引当額 8,249	その他 8,628
繰延税金資産合計 21,204	繰延税金資産小計 70,118
	評価性引当額 32,012
	繰延税金資産合計 38,105
(2) 繰延税金負債	(2) 繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 600	固定資産圧縮積立金 586
特別償却積立金 205	特別償却積立金 93
その他有価証券評価差額金 677	税務上加速度償却 9,689
その他 34	その他有価証券評価差額金 3,261
繰延税金負債合計 1,517	その他 341
繰延税金資産の純額 19,686	繰延税金負債合計 13,972
	繰延税金資産の純額 24,133
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 - 繰延税金資産 4,106百万円	流動資産 - 繰延税金資産 5,522百万円
固定資産 - 繰延税金資産 15,767	固定資産 - 繰延税金資産 22,478
流動負債 - 繰延税金負債 62	流動負債 - 繰延税金負債 177
固定負債 - 繰延税金負債 125	固定負債 - 繰延税金負債 3,689
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しています。	税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化成品・樹脂事業 (百万円)	アクリル繊維・AN及び誘導品事業 (百万円)	炭素繊維・複合材料事業 (百万円)	アセテート、機能膜事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	156,835	47,275	37,887	103,050	345,048		345,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,075	3,393	31	50,206	64,707	(64,707)	
計	167,910	50,668	37,919	153,256	409,756	(64,707)	345,048
営業費用	167,284	60,318	36,942	152,896	417,441	(64,780)	352,661
営業利益(又は営業損失)	626	(9,649)	976	359	(7,686)	73	(7,612)
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	152,369	39,402	49,113	110,448	351,334	57,598	408,933
減価償却費	14,209	3,461	5,906	3,487	27,063		27,063
減損損失	32	10,714		600	11,346		11,346
資本的支出	22,343	3,090	14,505	4,351	44,290		44,290

(注) 1 当社グループの事業区分は、事業運営上の管理区分を基本として、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などを考慮して決定しています。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、アクリル樹脂板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	アクリル繊維、アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
アセテート、機能膜事業その他	アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、浄水器、中空糸膜フィルター、人工炭酸泉製造装置、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度102,012百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券など)に係る資産などです。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、これに伴い、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」及び「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「化成品・樹脂事業」が1,134百万円、「炭素繊維・複合材料事業」が342百万円、「アセテート、機能膜事業その他」が295百万円それぞれ減少し、営業損失は「アクリル繊維・AN及び誘導品事業」が889百万円増加しています。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社、国内連結子会社10社及び持分法適用国内関連会社2社は、法人税法改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より主に機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「化成品・樹脂事業」が173百万円、「炭素繊維・複合材料事業」が621百万円、「アセテート、機能膜事業その他」が158百万円それぞれ減少している一方、「アクリル繊維・AN及び誘導品事業」の営業損失が14百万円減少しています。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	化成品・樹脂事業 (百万円)	アクリル繊維・AN及び誘導品事業 (百万円)	炭素繊維・複合材料事業 (百万円)	アセテート、機能膜事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	216,265	35,609	23,707	89,463	365,047		365,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,223	1,967	39	26,341	44,571	(44,571)	
計	232,489	37,577	23,747	115,804	409,618	(44,571)	365,047
営業費用	219,822	38,994	30,141	115,425	404,384	(44,770)	359,613
営業利益(又は営業損失)	12,666	(1,417)	(6,394)	379	5,234	198	5,433
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	352,914	34,046	46,343	83,668	516,973	50,480	567,454
減価償却費	19,159	2,269	5,070	3,531	30,031		30,031
減損損失	2,617	14	94	804	3,530		3,530
資本的支出	16,656	1,303	4,719	2,417	25,096		25,096

(注) 1 当社グループの事業区分は、事業運営上の管理区分を基本として、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などを考慮して決定しています。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、アクリル樹脂板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	アクリル繊維、アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
アセテート、機能膜事業その他	アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、浄水器、中空糸膜フィルター、人工炭酸泉製造装置、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度95,094百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券など)に係る資産などです。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	265,613	51,836	27,597	345,048		345,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,393	12,548	627	39,569	(39,569)	
計	292,007	64,385	28,224	384,618	(39,569)	345,048
営業費用	304,363	63,101	24,898	392,362	(39,701)	352,661
営業利益(又は営業損失)	(12,355)	1,284	3,326	(7,744)	131	(7,612)
資産	285,947	62,150	13,844	361,942	46,991	408,933

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一です。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、これに伴い、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」及び「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業損失が2,622百万円増加し、「アジア」の営業利益が40百万円減少しています。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社、国内連結子会社10社及び持分法適用国内関連会社2社は、法人税法改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より主に機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業損失が939百万円増加しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	229,782	67,550	40,740	26,973	365,047		365,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,049	10,702	732	155	32,639	(32,639)	
計	250,831	78,253	41,472	27,128	397,686	(32,639)	365,047
営業費用	253,849	69,411	42,790	26,088	392,140	(32,527)	359,613
営業利益(又は営業損失)	(3,017)	8,841	(1,318)	1,039	5,545	(112)	5,433
資産	406,703	137,284	53,509	78,496	675,994	(108,540)	567,454

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、タイ、シンガポール

(2) 北米・・・アメリカ、カナダ

(3) 欧州・・・イギリス、オランダ、フランス

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一です。

4 Lucite International Group Limited買収に伴い、新たに連結の範囲に含めたカナダ及び欧州の会社の経営成績が反映されています。これにより、従来「米国」としていた所在地区分を「北米」に変更し、「欧州」の所在地区分を新たに追加しています。

なお、この変更による前連結会計年度の所在地別セグメントへの影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	101,661	46,733	148,395
連結売上高(百万円)			345,048
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.4	13.5	43.0

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1)アジア ……中国、タイ、インドネシア
 (2)その他の地域 ……北米、欧州
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	125,600	79,231	204,831
連結売上高(百万円)			365,047
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.4	21.7	56.1

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1)アジア ……中国、タイ、韓国
 (2)その他の地域 ……北米、欧州
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称

Lucite International Group Limited

(2) 被取得企業の事業の内容

MMA(メタクリル酸メチル)モノマー製造、MMAモノマーを使用したポリマー・樹脂製品等の製造

(3) 企業結合を行った主な理由

MMAの米欧生産拠点の獲得、製造技術の拡幅などにより、コア事業であるMMA系事業の強化拡大を図るため

(4) 企業結合日

平成21年5月28日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年5月28日から平成21年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

Lucite International Group Limitedの株式	10百万円
その他取得に直接要した支出	1,885 "
取得原価	1,895百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 32,369百万円

(2) 発生原因

取得原価が、被取得企業から取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債金額並びに主な内訳

資産の部	202,055百万円
流動資産	49,150 "
固定資産	152,905 "
負債の部	197,897百万円
流動負債	175,319 "
固定負債	22,577 "

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	20,760百万円
-----	-----------

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と、取得企業の連結損益計算書における売上高との差額を、影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	258.26円	261.39円
1株当たり当期純損失()	50.58円	8.76円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	160,995	169,406
普通株式に係る純資産額(百万円)	147,790	149,540
差額の内訳(百万円)		
利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額	0	3
少数株主持分	13,204	19,862
普通株式の発行済み株式数(千株)	599,997	599,997
普通株式の自己株式数(千株)	27,745	27,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	572,252	572,082

3. 1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()(百万円)	28,950	5,013
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	28,951	5,017
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額	0	3
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	3
普通株式の期中平均株式数(千株)	572,324	572,220

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、平成21年 5月28日、連結子会社であるMRC Group Holdings (UK) Limitedを通じて、Lucite International Group Limitedの発行済株式の全てを取得し、同社を連結子会社としました。</p> <p>(1) 買収の目的 MMA(メタクリル酸メチル)の米欧生産拠点の獲得、製造技術の拡幅などにより、コア事業であるMMA系事業の強化・拡大を図る。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 Funds managed by Charterhouse Capital Partners LLP 他</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 Lucite International Group Limited 事業内容 MMAモノマー製造、MMAモノマーを使用したポリマー・樹脂製品等の製造 規模 連結売上高 885百万英ポンド(平成20年12月期) 連結総資産 931百万英ポンド(平成20年12月期) なお、上記の連結売上高及び連結総資産の金額は被買収会社の規模を参考として示すためのものです。</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得後の持分比率及び買収資金の総額 取得株式数 9,556千株 取得後の持分比率 100% 買収資金総額 約16億米ドル</p> <p>(5) 資金調達の内容 買収資金(被買収会社の既存借入金の返済資金を含む)として、以下のとおり借入契約を締結し、実行していません。</p>	
借入先	(株)三菱東京UFJ銀行
借入金額	日本円: 87,300百万円 米ドル: 385百万米ドル ユーロ: 290百万ユーロ
借入実行日	平成21年 5月27日
利率	市場金利に連動
返済期限	平成22年 5月27日
担保提供資産	該当なし
財務制限条項	<p>連結会計年度末の純資産が、直前の第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。</p> <p>第2四半期連結会計期間末の純資産が、直前の連結会計年度末の純資産の75%以上を維持すること。</p> <p>連結経常損益が、2連結会計年度連続して損失とならないこと。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱レイヨン株式会社	第4回無担保社債	平成15年 7月29日	10,000	10,000 (10,000)	0.98	なし	平成22年 7月29日
三菱レイヨン株式会社	第5回無担保社債	平成19年 6月18日	10,000	10,000	1.90	なし	平成26年 6月18日
三菱レイヨン株式会社	第6回無担保社債	平成19年 12月17日	10,000	10,000	1.41	なし	平成24年 12月17日
合計			30,000	30,000 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000		10,000		10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	69,929	31,109	0.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,581	5,514	2.78	
1年以内に返済予定のリース債務	31	125		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,517	194,288	1.10	平成23年9月30日 ～平成29年9月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	74	496		平成23年4月4日 ～平成28年10月31日
その他有利子負債(預り保証金)	1,449	1,236	0.48	
合計	124,583	232,771		

(注) 1 「平均利率」は、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,097	24,027	56,967	64,267
リース債務	105	99	80	77

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

平成15年12月11日、連結財務諸表提出会社(以下、当社)を含む2社は、塩化ビニル樹脂向けモディファイヤーの販売価格を共同で引き上げたとして、公正取引委員会から独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)による排除勧告を受けました。当社は同勧告に対し、平成15年12月22日に不応諾の文書を提出し審判手続を重ねてきましたが、平成21年11月9日に排除勧告どおりの審決を受けました。

当社として審決内容を検討した結果、審決内容には実質的な証拠に基づかない部分が多々あると判断し、平成21年12月8日付で東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、係争中です。

また、当社は、本件に関し、平成22年6月2日、公正取引委員会から課徴金納付命令を受けましたが、当社は、同納付命令についても、その内容を不服として、平成22年6月21日、公正取引委員会に対し審判請求を申し立てることを決定しました。

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月 1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月 1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月 1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月 1日 至平成22年 3月31日)
売上高 (百万円)	62,180	87,608	107,739	107,518
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	6,693	5,550	339	1,850
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	5,257	4,518	2,180	6,943
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	9.18	7.89	3.81	12.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,669	3,483
受取手形	1,338	919
売掛金	25,286 ¹	30,469 ¹
リース投資資産	3	3
親会社株式	-	1,818
製品	14,492	10,171
仕掛品	1,210	1,415
原材料及び貯蔵品	5,904	6,405
前渡金	-	55
前払費用	309	314
繰延税金資産	2,894	3,507
短期貸付金	3,988 ¹	3,405
未収入金	6,636	6,405 ¹
デリバティブ債権	5,093	-
その他	1,614	860
貸倒引当金	1,745	1,748
流動資産合計	92,696	67,489
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,864 ⁵	28,162 ⁵
構築物（純額）	6,795	7,226
機械及び装置（純額）	42,421 ⁵	35,084 ⁵
車両運搬具（純額）	73	44
工具、器具及び備品（純額）	2,170	1,829
土地	22,857 ⁵	23,890 ⁵
リース資産（純額）	21	108
建設仮勘定	17,792	15,771
有形固定資産合計	120,997 ²	112,117 ²
無形固定資産		
特許権	3	4
借地権	853	853
商標権	2	0
意匠権	0	-
ソフトウェア	924	702
リース資産	3	2
その他	32	31
無形固定資産合計	1,818	1,594
投資その他の資産		
投資有価証券	27,046	32,460
関係会社株式	42,443	77,072
関係会社社債	-	71,918
出資金	174	148
関係会社出資金	18,799	14,000

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社長期貸付金	1,178	46,520
破産更生債権等	4 57	4 57
長期前払費用	505	214
前払年金費用	1,135	-
繰延税金資産	12,584	20,748
その他	2,197	2,071
貸倒引当金	1,246	113
投資その他の資産合計	104,876	265,096
固定資産合計	227,692	378,809
資産合計	320,388	446,298
負債の部		
流動負債		
支払手形	151	158
買掛金	1 18,011	1 32,056
短期借入金	47,500	29,329
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,280
リース債務	10	35
未払金	1 13,065	2,875
未払費用	2,753	3,610
未払法人税等	66	110
前受金	64	1,211
預り金	585	442
賞与引当金	1,838	1,377
修繕引当金	-	164
事業整理損失引当金	3,574	234
債務保証損失引当金	4,357	-
その他	1	2,108
流動負債合計	91,981	84,995
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	46,000	181,370
リース債務	23	85
退職給付引当金	25,681	29,835
修繕引当金	45	-
その他	1,695	1,480
固定負債合計	103,445	232,771
負債合計	195,427	317,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金		
資本準備金	28,509	28,509
資本剰余金合計	28,509	28,509

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	851	835
特別償却積立金	298	136
別途積立金	49,859	49,859
繰越利益剰余金	851	211
利益剰余金合計	51,860	50,619
自己株式	10,262	10,319
株主資本合計	123,336	122,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,625	6,492
評価・換算差額等合計	1,625	6,492
純資産合計	124,961	128,531
負債純資産合計	320,388	446,298

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 189,636	1 167,154
売上原価		
製品期首たな卸高	16,158	14,492
当期製品製造原価	1, 4 126,699	1, 4 103,225
当期製品仕入高	1 41,716	1 37,527
合計	184,574	155,244
製品期末たな卸高	14,492	10,171
差引	170,082	145,072
他勘定振替高	2 3,892	2 5,720
売上原価合計	3 166,190	3 139,352
売上総利益	23,446	27,802
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,013	5,225
広告宣伝費	468	514
給料及び賞与	5,552	4,785
賞与引当金繰入額	204	148
退職給付費用	2,237	1,943
研究開発費	4 12,998	4 12,315
減価償却費	259	533
その他	7,342	7,345
販売費及び一般管理費合計	35,076	32,812
営業損失()	11,629	5,010
営業外収益		
受取利息	135	1, 1,345
受取配当金	1 4,365	1 4,640
受取賃貸料	1 1,366	1 1,559
為替差益	5,212	-
その他	367	935
営業外収益合計	11,447	8,481
営業外費用		
支払利息	451	2,236
社債利息	804	429
賃貸収入原価	1,061	1,245
資金調達費用	-	968
為替差損	-	1,338
デリバティブ評価損	-	1,371
その他	808	1,043
営業外費用合計	3,126	8,632
経常損失()	3,308	5,161

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 20	5 1
投資有価証券売却益	1,327	853
関係会社出資金売却益	-	1,199
特別利益合計	1,347	2,054
特別損失		
固定資産除売却損	6 1,588	6 518
減損損失	7 3,064	7 1,068
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	8 13,075	8 43
関係会社株式評価損	8	710
関係会社出資金評価損	4,368	5,002
貸倒引当金繰入額	1,182	-
事業構造改善費用	9 405	9 147
和解金	-	372
事業整理損	10 10	10 377
事業整理損失引当金繰入額	11 3,574	11 234
債務保証損失引当金繰入額	4,357	-
特別損失合計	31,635	8,475
税引前当期純損失()	33,596	11,583
法人税、住民税及び事業税	283	332
法人税等調整額	6,828	11,253
過年度法人税等	3,479	-
過年度法人税等調整額	3,080	-
法人税等合計	6,944	10,920
当期純損失()	26,652	662

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		84,278	64.8	58,028	54.6
労務費		13,088	10.1	13,227	12.4
経費		36,804	28.3	39,892	37.5
(うち外注加工費)		(5,738)	(4.4)	(4,118)	(3.9)
(うち減価償却費)		(15,429)	(11.9)	(14,414)	(13.6)
控除額	1	4,195	3.2	4,778	4.5
当期総製造費用		129,975	100.0	106,370	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,427		1,210	
期末仕掛品たな卸高		1,210		1,415	
他勘定振替額	2	3,492		2,940	
当期製品製造原価		126,699		103,225	

(注) 1 原価計算方法は、工程別総合原価計算を採用しています。

2 1 控除額は、主として関係会社宛供給ユーティリティの請求高戻入額です。

2 他勘定振替額は、主として研究開発費への振替です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	53,229	53,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,229	53,229
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,509	28,509
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,509	28,509
その他資本剰余金		
前期末残高	208	-
当期変動額		
自己株式の処分	208	-
当期変動額合計	208	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	28,717	28,509
当期変動額		
自己株式の処分	208	-
当期変動額合計	208	-
当期末残高	28,509	28,509
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	868	851
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	0	-
固定資産圧縮積立金の取崩	18	15
当期変動額合計	17	15
当期末残高	851	835
特別償却積立金		
前期末残高	493	298
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	194	162
当期変動額合計	194	162
当期末残高	298	136
別途積立金		
前期末残高	49,859	49,859
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,859	49,859

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,207	851
当期変動額		
当期純損失()	26,652	662
剰余金の配当	4,865	572
自己株式の処分	51	6
固定資産圧縮積立金の積立	0	-
固定資産圧縮積立金の取崩	18	15
特別償却積立金の取崩	194	162
当期変動額合計	31,356	1,063
当期末残高	851	211
利益剰余金合計		
前期末残高	83,429	51,860
当期変動額		
当期純損失()	26,652	662
剰余金の配当	4,865	572
自己株式の処分	51	6
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	31,569	1,241
当期末残高	51,860	50,619
自己株式		
前期末残高	10,486	10,262
当期変動額		
自己株式の取得	146	65
自己株式の処分	369	8
当期変動額合計	223	56
当期末残高	10,262	10,319
株主資本合計		
前期末残高	154,890	123,336
当期変動額		
当期純損失()	26,652	662
剰余金の配当	4,865	572
自己株式の取得	146	65
自己株式の処分	109	2
当期変動額合計	31,554	1,297
当期末残高	123,336	122,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,623	1,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,997	4,866
当期変動額合計	3,997	4,866
当期末残高	1,625	6,492

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,623	1,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,997	4,866
当期変動額合計	3,997	4,866
当期末残高	1,625	6,492
純資産合計		
前期末残高	160,514	124,961
当期変動額		
当期純損失（ ）	26,652	662
剰余金の配当	4,865	572
自己株式の取得	146	65
自己株式の処分	109	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,997	4,866
当期変動額合計	35,552	3,569
当期末残高	124,961	128,531

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ：時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、これに伴い、前事業年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」及び「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が1,953百万円減少し、営業損失が1,953百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ1,464百万円増加しています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)：定額法 上記以外の有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び車両運搬具 4年～15年 (追加情報) 法人税法改正を契機として見直しを行い、当事業年度より主に機械装置の耐用年数を変更しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が917百万円減少し、営業損失が918百万円増加し、経常損失が924百万円増加し、税引前当期純損失が895百万円増加しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く)：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ っています。</p> <p>リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年 1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準 適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の 売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、 リース資産として計上しています。また、リース資産 の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、資産に 与える影響は軽微であり、損益への影響はありませ ん。</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を計上してい ます。</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与支払いに備えるため、支給 見込額基準により計上しています。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)：同左</p> <p>リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>事業整理損失引当金：事業の撤退及び構造改革に伴い発生すると予想される損失見込額を、事業整理損失引当金として計上しています。</p> <p>(追加情報) アクリル繊維事業において、インドネシアでの紡績事業撤退に伴う損失見込額3,574百万円が発生すると予想され、事業整理損失引当金として計上しています。この結果、事業整理損失引当金繰入額3,574百万円を特別損失に計上しています。</p> <p>債務保証損失引当金：子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 中国の子会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上しています。 この結果、当事業年度において債務保証損失引当金繰入額4,357百万円を特別損失に計上しています。</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括して費用処理しています。</p> <p>修繕引当金：設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上しています。</p>	<p>事業整理損失引当金：同左</p> <p>退職給付引当金：同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しています。 数理計算上の差異をその発生時の翌事業年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は4,058百万円です。</p> <p>修繕引当金：同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,990百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,988</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,058</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">11,962</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 327,965百万円</p> <p>3 保証債務 他社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">寧波麗陽化纖有限公司</td> <td style="text-align: right;">6,434百万円</td> </tr> <tr> <td>エムアールシー・ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>惠州恵菱化成有限公司</td> <td style="text-align: right;">4,032</td> </tr> <tr> <td>大山MMA(株)</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td>エムアールシー・デュボン(株)</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司その他8社</td> <td style="text-align: right;">1,447</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,089</td> </tr> </table> <p>(2) その他 従業員に対するもの 146百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,235</td> </tr> </table> <p>この他に、当社連結子会社からの借入金に対し、次のとおり保証予約を行っています。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エムアールシー・ファイナンス(株)の貸付先である当社関係会社に対するもの</td> <td style="text-align: right;">3,470百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,990百万円	短期貸付金	3,988	買掛金	6,058	未払金	11,962	寧波麗陽化纖有限公司	6,434百万円	エムアールシー・ファイナンス(株)	6,000	惠州恵菱化成有限公司	4,032	大山MMA(株)	3,500	エムアールシー・デュボン(株)	675	三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司その他8社	1,447	小 計	22,089	合 計	22,235	エムアールシー・ファイナンス(株)の貸付先である当社関係会社に対するもの	3,470百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,483百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,973</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,980</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">6,340</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 331,354百万円</p> <p>3 保証債務 他社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大山MMA(株)</td> <td style="text-align: right;">4,900百万円</td> </tr> <tr> <td>惠州恵菱化成有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> </tr> <tr> <td>エムアールシー・デュボン(株)</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>エムアールシー・ファイナンス(株)その他4社</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,733</td> </tr> </table> <p>(2) その他 従業員に対するもの 131百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,864</td> </tr> </table> <p>この他に、当社連結子会社からの借入金に対し、次のとおり保証予約を行っています。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エムアールシー・ファイナンス(株)の貸付先である当社関係会社に対するもの</td> <td style="text-align: right;">6,494百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,483百万円	未収入金	4,973	買掛金	8,980	その他負債	6,340	大山MMA(株)	4,900百万円	惠州恵菱化成有限公司	1,721	エムアールシー・デュボン(株)	630	エムアールシー・ファイナンス(株)その他4社	481	小 計	7,733	合 計	7,864	エムアールシー・ファイナンス(株)の貸付先である当社関係会社に対するもの	6,494百万円
売掛金	5,990百万円																																																
短期貸付金	3,988																																																
買掛金	6,058																																																
未払金	11,962																																																
寧波麗陽化纖有限公司	6,434百万円																																																
エムアールシー・ファイナンス(株)	6,000																																																
惠州恵菱化成有限公司	4,032																																																
大山MMA(株)	3,500																																																
エムアールシー・デュボン(株)	675																																																
三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司その他8社	1,447																																																
小 計	22,089																																																
合 計	22,235																																																
エムアールシー・ファイナンス(株)の貸付先である当社関係会社に対するもの	3,470百万円																																																
売掛金	7,483百万円																																																
未収入金	4,973																																																
買掛金	8,980																																																
その他負債	6,340																																																
大山MMA(株)	4,900百万円																																																
惠州恵菱化成有限公司	1,721																																																
エムアールシー・デュボン(株)	630																																																
エムアールシー・ファイナンス(株)その他4社	481																																																
小 計	7,733																																																
合 計	7,864																																																
エムアールシー・ファイナンス(株)の貸付先である当社関係会社に対するもの	6,494百万円																																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>4 YARN VENTURES RESOURCES, INC.他です。</p> <p>5 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、1,637百万円(建物3百万円、機械及び装置227百万円及び土地1,407百万円)です。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">82,025百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">47,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,525</td> </tr> </table> <p>7 財務制限条項</p> <p>(1) 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする13社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。</p> <p>事業年度末の純資産が、当該第2四半期会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 連結会計年度末の純資産が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 経常損益が、単体及び連結ともに2期(第2四半期を含む)連続して損失とならないこと。</p> <p>(2) 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする22社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。</p> <p>事業年度末の純資産が、当該第2四半期会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 連結会計年度末の純資産が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 経常損益が、単体及び連結ともに2年度連続して損失とならないこと。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	82,025百万円	借入実行残高	47,500	差引額	34,525	<p>4 YARN VENTURES RESOURCES, INC.他です。</p> <p>5 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、1,637百万円(建物3百万円、機械及び装置227百万円及び土地1,407百万円)です。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">97,912百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,304</td> </tr> </table> <p>7 財務制限条項</p> <p>(1) 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする12社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。なお、当契約は平成21年9月30日に内容を一部変更しています。</p> <p>連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 連結営業損益が、平成22年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。</p> <p>(2) 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする18社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。なお、当契約は平成21年10月30日に内容を一部変更しています。</p> <p>連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 連結営業損益が、平成22年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。</p> <p>(3) 当社は、三菱UFJ信託銀行(株)と金銭消費貸借契約(契約日平成21年7月17日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。</p> <p>連結会計年度末の純資産が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の70%以上を維持すること。 連結営業損益が、平成22年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	97,912百万円	借入実行残高	25,608	差引額	72,304
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	82,025百万円												
借入実行残高	47,500												
差引額	34,525												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	97,912百万円												
借入実行残高	25,608												
差引額	72,304												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	<p>(4) 当社は、(株)日本政策金融公庫(国際協力銀行)と金銭消費貸借契約(契約日平成21年11月4日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。</p> <p>連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。</p> <p>連結営業損益が、平成22年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。</p> <p>(5) 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行と金銭消費貸借契約(契約日平成21年11月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。</p> <p>連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。</p> <p>連結営業損益が、平成22年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。</p> <p>(6) 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約(契約日平成21年11月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。</p> <p>連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。</p> <p>連結営業損益が、平成22年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																	
1 関係会社との取引に係わるもので、主なものは、次のとおりです。 売上高 45,433百万円 原料及び製品仕入高 47,385 受取配当金 3,563 受取賃貸料 1,162		1 関係会社との取引に係わるもので、主なものは、次のとおりです。 売上高 36,403百万円 原料及び製品仕入高 44,208 受取利息 1,285 受取配当金 4,084 受取賃貸料 1,355																																	
2 他勘定振替高は、見本用、研究開発用払出高等です。		2 他勘定振替高は、見本用、研究開発用払出高等です。																																	
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 1,501百万円		3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価益()が売上原価に含まれています。 563百万円																																	
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、12,998百万円です。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。		4 一般管理費に含まれる研究開発費は、12,315百万円です。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。																																	
5 土地の売却益13百万円他です。		5 車両運搬具の売却益 0 百万円他です。																																	
6 機械及び装置の除売却損1,254百万円他です。		6 機械及び装置の除売却損400百万円他です。																																	
7 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。		7 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 大竹市 その他</td> <td>アクリル繊維 事業用資産</td> <td>建物、 構築物、 機械及び装置、 車両運搬具、 工具、器具及び備品、 特許権、 ソフトウェア</td> <td>2,431百万円</td> </tr> <tr> <td>広島県 大竹市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、 機械及び装置、 車両運搬具、 工具、器具及び備品、 建設仮勘定</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>青森県 八戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	広島県 大竹市 その他	アクリル繊維 事業用資産	建物、 構築物、 機械及び装置、 車両運搬具、 工具、器具及び備品、 特許権、 ソフトウェア	2,431百万円	広島県 大竹市	遊休資産	建物、 機械及び装置、 車両運搬具、 工具、器具及び備品、 建設仮勘定	600百万円	青森県 八戸市	遊休資産	機械及び装置	32百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 豊橋市</td> <td>ポリエステル 繊維事業用資 産</td> <td>建物、構築物、 機械及び装置、 車両運搬具、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>広島県 大竹市 その他</td> <td>アクリル長織 繊維事業用資 産</td> <td>建物、構築物、 機械及び装置、 車両運搬具、 工具、器具及び備品、 特許権、商標権、 意匠権</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>建物、構築物 機械及び装置、 車両運搬具、 工具、器具及び備品</td> <td>437百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県 豊橋市	ポリエステル 繊維事業用資 産	建物、構築物、 機械及び装置、 車両運搬具、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア	382百万円	広島県 大竹市 その他	アクリル長織 繊維事業用資 産	建物、構築物、 機械及び装置、 車両運搬具、 工具、器具及び備品、 特許権、商標権、 意匠権	248百万円		その他	建物、構築物 機械及び装置、 車両運搬具、 工具、器具及び備品	437百万円	
場所	用途	種類	減損損失																																
広島県 大竹市 その他	アクリル繊維 事業用資産	建物、 構築物、 機械及び装置、 車両運搬具、 工具、器具及び備品、 特許権、 ソフトウェア	2,431百万円																																
広島県 大竹市	遊休資産	建物、 機械及び装置、 車両運搬具、 工具、器具及び備品、 建設仮勘定	600百万円																																
青森県 八戸市	遊休資産	機械及び装置	32百万円																																
場所	用途	種類	減損損失																																
愛知県 豊橋市	ポリエステル 繊維事業用資 産	建物、構築物、 機械及び装置、 車両運搬具、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア	382百万円																																
広島県 大竹市 その他	アクリル長織 繊維事業用資 産	建物、構築物、 機械及び装置、 車両運搬具、 工具、器具及び備品、 特許権、商標権、 意匠権	248百万円																																
	その他	建物、構築物 機械及び装置、 車両運搬具、 工具、器具及び備品	437百万円																																
<p>当社は、事業用資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとグルーピングを行っています。</p> <p>アクリル繊維事業用資産については、主原料価格の上昇やそれに伴う世界需要の減少により、事業の収益性が低下しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(2,431百万円)として計上しています。</p> <p>遊休資産については、将来における具体的な使用計画が無い場合、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(632百万円)として計上しています。</p> <p>減損損失の内訳は、建物が421百万円、構築物が23百万円、機械及び装置2,265百万円、車両運搬具が21百万円、工具、器具及び備品が313百万円、建設仮勘定が16百万円、特許権が1百万円及びソフトウェアが1百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定評価額等合理的に算出された評価額に基づいて算定しています。</p>		<p>当社は、事業用資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとグルーピングを行っています。</p> <p>ポリエステル繊維事業用資産及びアクリル長織繊維事業用資産については、生産撤退のため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(382百万円及び248百万円)として計上しています。</p> <p>減損損失の内訳は、建物が276百万円、構築物が98百万円、機械及び装置が665百万円、車両運搬具が9百万円、工具、器具及び備品が10百万円、特許権が1百万円、商標権が1百万円、意匠権が0百万円及びソフトウェアが3百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定評価額等合理的に算出された評価額に基づいて算定しています。</p>																																	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 ゴルフ会員権の評価損 8百万円を含みます。	8 ゴルフ会員権の評価損 1百万円を含みます。
9 ポリエステル事業の縮小に伴う設備除却損202百万円、スエード調人工皮革事業からの撤退損失120百万円他です。	9 ポリエステル繊維事業の縮小に伴う設備除却損84百万円、特別退職金47百万円及びアクリル長繊維事業からの撤退損失15百万円です。
10 アクリル繊維事業におけるインドネシアでの紡績事業撤退に伴う損失10百万円です。	10 化成品事業における中国での不採算事業からの撤退に伴う損失377百万円です。
11	11 化成品事業における中国での不採算事業からの撤退に伴う損失見込額234百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,620,654	602,959	483,762	27,739,851

- (注) 1 自己株式の株式数の増加602,959株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2 自己株式の株式数の減少483,762株は、単元未満株式の売却によるものです。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,739,851	185,697	10,081	27,915,467

- (注) 1 自己株式の株式数の増加185,697株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2 自己株式の株式数の減少10,081株は、単元未満株式の売却によるものです。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	111	67	43	車両運搬具	78	54	24
工具、器具及び備品	142	87	54	工具、器具及び備品	91	60	31
合計	253	154	98	合計	170	114	55
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			42百万円	1年内			30百万円
1年超			55	1年超			25
合計			98	合計			55
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			64百万円	(1) 支払リース料			42百万円
(2) 減価償却費相当額			64百万円	(2) 減価償却費相当額			42百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
所有権移転外ファイナンス・リース取引及び転リース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。				所有権移転外ファイナンス・リース取引及び転リース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	66,135
(2) 関連会社株式	10,936
計	77,072

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産
賞与引当金 747百万円	賞与引当金 560百万円
退職給付引当金 10,817	退職給付引当金 12,060
事業整理損失引当金 1,454	投資有価証券等評価損 8,609
債務保証損失引当金 1,772	貸倒引当金 666
投資有価証券等評価損 9,884	減価償却費 1,306
貸倒引当金 1,181	繰越欠損金 10,980
減価償却費 1,408	その他 1,241
繰越欠損金 1,982	繰延税金資産小計 35,426
その他 248	評価性引当額 7,258
繰延税金資産小計 29,498	繰延税金資産合計 28,167
評価性引当額 12,554	
繰延税金資産合計 16,943	
(2) 繰延税金負債	(2) 繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 583	固定資産圧縮積立金 573
特別償却積立金 204	特別償却積立金 93
其他有価証券評価差額金 676	其他有価証券評価差額金 3,245
繰延税金負債合計 1,465	繰延税金負債合計 3,911
繰延税金資産の純額 15,478	繰延税金資産の純額 24,256
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 - 繰延税金資産 2,894百万円	流動資産 - 繰延税金資産 3,507百万円
固定資産 - 繰延税金資産 12,584	固定資産 - 繰延税金資産 20,748
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異との原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異との原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失のため、注記を省略しています。	税引前当期純損失のため、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	218.36 円	224.67 円
1株当たり当期純損失()	46.56 円	1.15 円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	124,961	128,531
普通株式に係る純資産額(百万円)	124,961	128,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	572,257	572,082

3. 1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失()(百万円)	26,652	662
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	26,652	662
普通株式の期中平均株式数(千株)	572,329	572,226

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社は、平成21年 5月28日、連結子会社であるMRC Group Holdings (UK) Limitedを通じて、Lucite International Group Limitedの発行済株式の全てを取得し、同社を連結子会社としました。当該取引に係る主な内容については、連結財務諸表における重要な後発事象に記載しています。</p> <p>なお、Lucite International Group Limitedの金融子会社の既存借入金返済を主たる目的として、以下のとおり貸付契約を締結し、実行しています。</p> <p>貸付契約の内容</p>	
貸付先	Lucite International Finco Limited (Lucite International Group Limited の100%子会社)
貸付極度額	米ドル: 850百万米ドル ユーロ: 650百万ユーロ
貸付実行日	平成21年 5月28日
利率	市場金利に連動

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,713,600	4,759
キリンホールディングス(株)	1,623,000	2,238
旭硝子(株)	1,775,000	1,869
三菱地所(株)	1,178,000	1,802
三菱商事(株)	717,000	1,756
ダイセル化学工業(株)	2,310,000	1,485
三菱マテリアル(株)	5,036,000	1,354
三菱瓦斯化学(株)	2,263,000	1,274
三菱重工業(株)	3,003,000	1,162
信越化学工業(株)	202,000	1,096
三菱航空機(株)	100	1,000
(株)アシックス	1,048,000	957
(株)ニコン	460,000	938
スタンレー電気(株)	486,000	881
三菱電気(株)	1,020,000	876
日本たばこ産業(株)	2,500	870
コープケミカル(株)	5,000,000	780
(株)カネカ	1,000,000	606
(株)三陽商会	1,654,000	587
その他(142銘柄)	17,992,140	6,163
計	56,483,340	32,459

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (満期保有目的の債券)		
富山商工会議所債	0	0
計	0	0

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
出資証券((独)新エネルギー・ 産業技術総合開発機構他)	3	0
計	3	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	73,551	1,786	424 (276)	74,913	46,751	2,188	28,162
構築物	28,729	1,454	545 (98)	29,639	22,412	912	7,226
機械及び装置	289,052	8,211	15,062 (665)	282,202	247,117	14,526	35,084
車両運搬具	1,090	23	193 (9)	919	874	40	44
工具、器具及び備品	15,865	1,070	939 (10)	15,997	14,168	1,396	1,829
土地	22,857	1,040	6	23,890			23,890
リース資産	23	114		137	29	27	108
建設仮勘定	17,792	11,565	13,587	15,771			15,771
有形固定資産計	448,963	25,267	30,758 (1,060)	443,471	331,354	19,091	112,117
無形固定資産							
特許権				17	13	1	4
借地権				853			853
商標権				3	3	0	0
意匠権				1	1	0	
ソフトウェア				1,892	1,190	360	702
リース資産				3	1	0	2
その他				32	1	0	31
無形固定資産計				2,805	1,210	364	1,594
長期前払費用	1,020	195	687	529	314	38	214

(注) 1 当期減少額のうち()内は内数で、減損損失の計上額です。

2 同一種類のものについて、その当期増加額が資産の総額の1/100を超えるものは機械及び装置及び建設仮勘定であり、その主な内訳は、炭素繊維製造設備増強工事などです。また、同一種類のものについて、その当期減少額が資産の総額の1/100を超えるものは機械及び装置であり、その主な内訳は、ポリエステル繊維製造設備などの廃棄・処分です。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

4 長期前払費用は法人税法に規定する期間で均等償却を行っています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,992	1,861	1,182	1,809	1,861
賞与引当金	1,838	1,377	1,838		1,377
事業整理損失引当金	3,574	234	3,574		234
債務保証損失引当金	4,357		4,357		
修繕引当金	45	119			164

(注) 当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	
普通預金	3,481
合計	3,483

(ロ)受取手形

相手先	金額(百万円)
新興プラスチック(株)	559
ヨネックス(株)	101
フジケミ・トレーディング(株)	100
大成ファインケミカル(株)	35
(株)山宗	34
その他	88
合計	919

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	259
5月以降	660
合計	919

(八) 売掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	1,863
(株)島田商会	1,618
三菱商事プラスチック(株)	1,498
Grafil, Inc.	1,327
日本フィルター工業(株)	1,235
その他	22,926
合計	30,469

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
25,286	174,238	169,054	30,469	84.7	58

(二) 製品

内訳	金額(百万円)
化成品・樹脂事業	7,026
アクリル繊維事業	519
炭素繊維・複合材料事業	1,777
アセテート事業他	848
合計	10,171

(ホ)仕掛品

内訳	金額(百万円)
化成品・樹脂事業	353
アクリル繊維事業	137
炭素繊維・複合材料事業	442
アセテート事業他	482
合計	1,415

(ヘ)原材料及び貯蔵品

	内訳	金額(百万円)
原材料	化成品・樹脂事業	1,882
	アクリル繊維事業	920
	炭素繊維・複合材料事業	311
	アセテート事業他	1,813
	小計	4,927
貯蔵品	修繕材料	825
	工場消耗品	426
	梱包材料他	226
	小計	1,477
合計		6,405

固定資産

(イ)関係会社株式

内訳	金額(百万円)
MRC Group Holdings (UK) Limited	38,769
Thai MMA Co.,Ltd.	9,477
大山MMA(株)	7,611
Mitsubishi Rayon America Inc.	6,956
ダイヤニトリックス(株)	5,800
その他	8,456
合計	77,072

(ロ)関係会社社債

内訳	金額(百万円)
Lucite International Finco Limited	71,918

(ハ)関係会社長期貸付金

内訳	金額(百万円)
Lucite International Finco Limited	46,520

流動負債

(イ)支払手形

相手先	金額(百万円)
堀富商工(株)	130
笠野興業(株)	21
ライトケミカル工業(株)	3
勝山産業(株)	2
合計	158

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	65
5月以降	93
合計	158

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱レイヨン・エンジニアリング(株)	2,867
出光興産(株)	2,795
ダイセル化学工業(株)	2,456
三井化学(株)	2,240
三菱商事(株)	1,546
その他	20,149
合計	32,056

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	18,608
Mitsubishi Rayon America Inc.	3,721
(株)常陽銀行	2,500
(株)八十二銀行	2,500
(株)南都銀行	2,000
合計	29,329

固定負債
 (イ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	30,000
(株)日本政策金融公庫	27,912
三菱UFJ信託銀行(株)	25,000
(株)みずほコーポレート銀行	20,000
(株)三菱東京UFJ銀行	18,608
その他	59,850
合計	181,370

(ロ)退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	58,764
年金資産	27,609
退職給付信託設定	91
未認識数理計算上の差異	1,228
合計	29,835

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

平成15年12月11日、当社を含む2社は、塩化ビニル樹脂向けモディファイヤーの販売価格を共同で引き上げたとして、公正取引委員会から独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)による排除勧告を受けました。当社は同勧告に対し、平成15年12月22日に不応諾の文書を提出し審判手続を重ねてきましたが、平成21年11月9日に排除勧告どおりの審決を受けました。

当社として審決内容を検討した結果、審決内容には実質的な証拠に基づかない部分が多々あると判断し、平成21年12月8日付で東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、係争中です。

また、当社は、本件に関し、平成22年6月2日、公正取引委員会から課徴金納付命令を受けましたが、当社は、同納付命令についても、その内容を不服として、平成22年6月21日、公正取引委員会に対し審判請求を申し立てることを決定しました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利(剰余金の配当を受ける権利、株式無償割当てを受ける権利、単元未満株式
 を買い取することを請求する権利、残余財産の分配を受ける権利等)
 本会社の株式取扱規則の定めに従い、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り
 渡すことを本会社に請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第84期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第84期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第85期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第85期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第85期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成21年7月21日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成21年12月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成22年3月23日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書
平成22年4月30日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成22年 1月22日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書(普通社債)

平成22年 2月12日、平成22年 3月24日及び平成22年 4月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

三菱レイヨン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂 井 健

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月28日にLucite International Group Limitedを買収した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱レイヨン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱レイヨン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は、平成21年5月28日にLucite International Group Limitedを買収した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

三菱レイヨン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂 井 健

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱レイヨン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱レイヨン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

三菱レイヨン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂 井 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月28日にLucite International Group Limitedを買収した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

三菱レイヨン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂 井 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。